

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 14 年 3 月



大成ラミック株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,258,400千円(見込額)の募集及び株式1,295,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式185,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成14年3月7日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

大成ラミック株式会社

埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
 詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

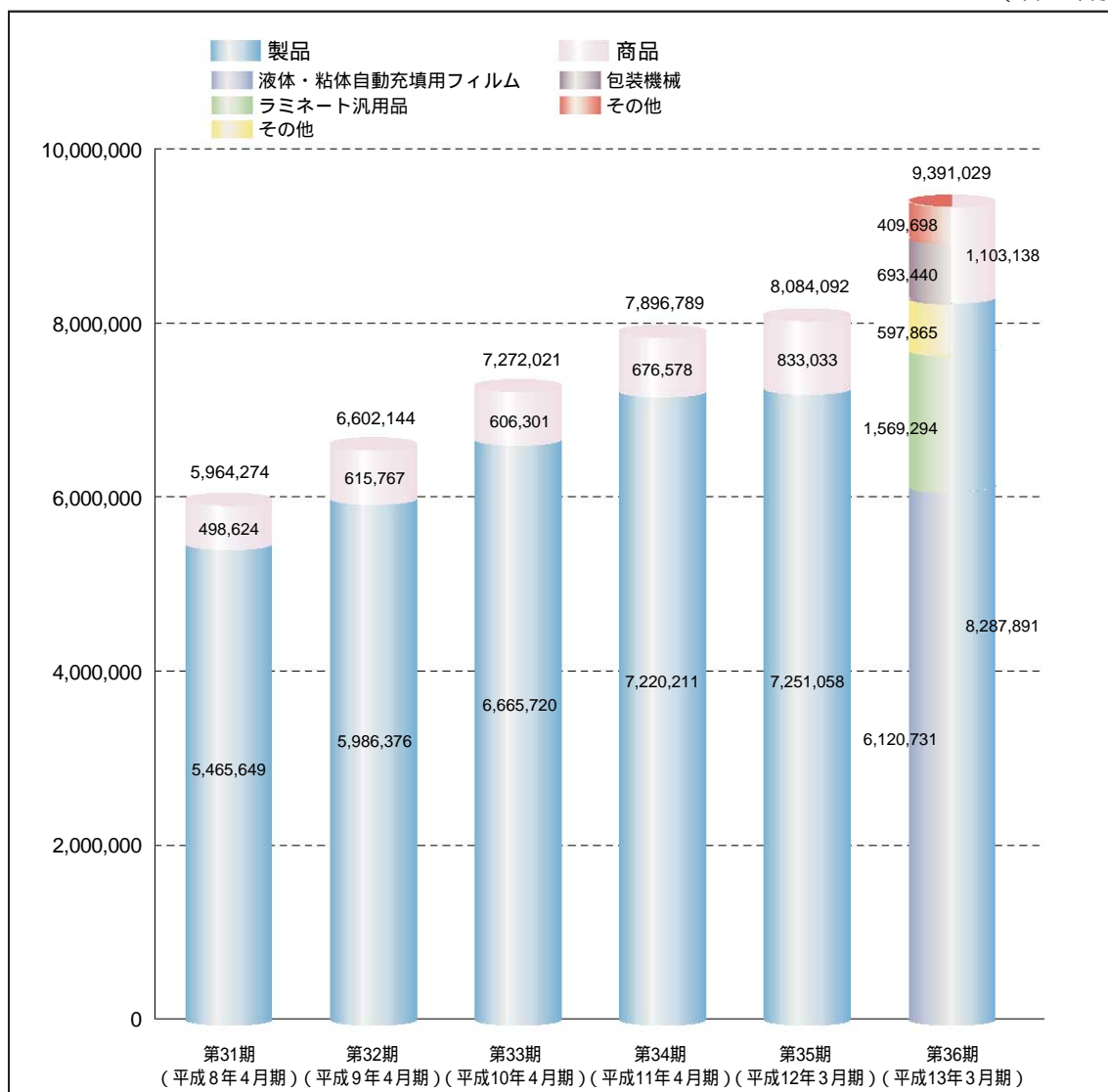
当社グループは、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレタリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせたさまざまな包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機（NT-DANGAN）を日本精機株式会社と共同で開発し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

最近6期間の製・商品別売上高の推移は次のとおりであります。

製・商品別売上高

（単位：千円）



（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．第35期事業年度は、決算期変更のため11ヶ月10日決算であります。

2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

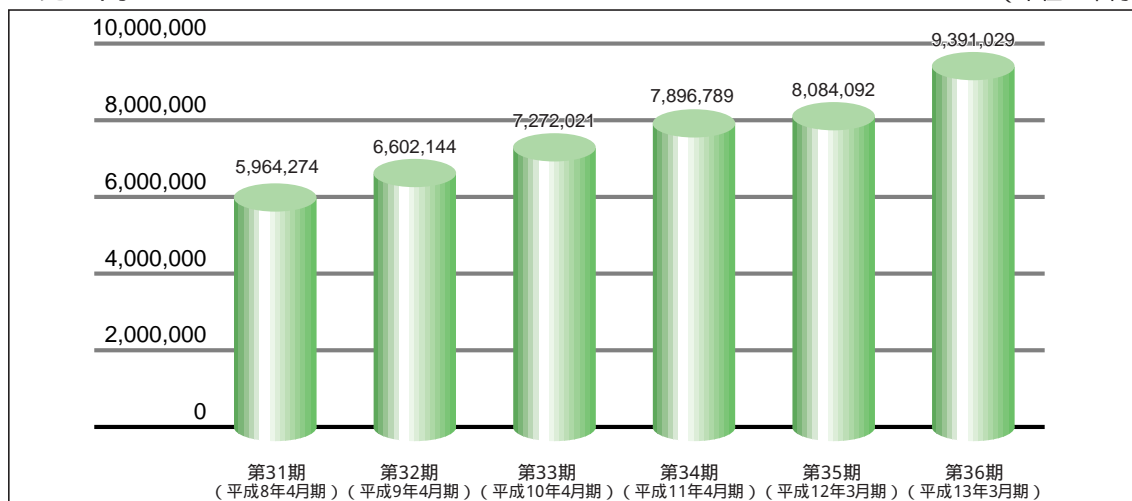
区分	期別	第31期 (平成8年4月期)	第32期 (平成9年4月期)	第33期 (平成10年4月期)	第34期 (平成11年4月期)	第35期 (平成12年3月期)	第36期 (平成13年3月期)
売上高		5,964,274	6,602,144	7,272,021	7,896,789	8,084,092	9,391,029
経常損益		76,838	200,306	158,430	509,481	794,872	962,689
当期純損益		38,477	110,248	39,540	204,529	409,646	492,830
持分法を適用した場合の 投資利益							
資本金		1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)		6,000	6,000	6,000	5,000	5,000	5,000
純資産額		3,809,934	3,865,183	3,846,423	3,337,693	3,710,852	4,114,142
総資産額		7,946,565	7,809,953	8,103,616	7,721,838	8,369,929	7,923,734
1株当たり純資産額(円)		634.98	644.19	641.07	667.53	742.17	822.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)		6.00 ()	6.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純損益(円)		6.41	18.37	6.59	34.57	81.92	98.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)							
自己資本比率(%)		47.9	49.5	47.5	43.2	44.3	51.9
自己資本利益率(%)		1.0	2.9	1.0		11.6	12.6
株価収益率(倍)							
配当性向(%)		93.6	32.7	75.9		18.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー						794,140	1,154,923
投資活動による キャッシュ・フロー						178,737	216,053
財務活動による キャッシュ・フロー						112,838	1,316,983
現金及び現金同等物の期末残高						1,104,103	725,990
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)		152(12)	173(16)	185(23)	199(32)	205(40)	215(48)

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期、第32期、第33期、第35期、第36期に新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第34期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 第34期事業年度は、株式の任意買入消却を実施しております。
7. 第35期事業年度は、決算期変更のため11ヶ月10日決算であります。
8. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期、第36期については、朝日監査法人の監査を受けていますが、第31期、第32期、第33期、第34期については、当該監査を受けておりません。

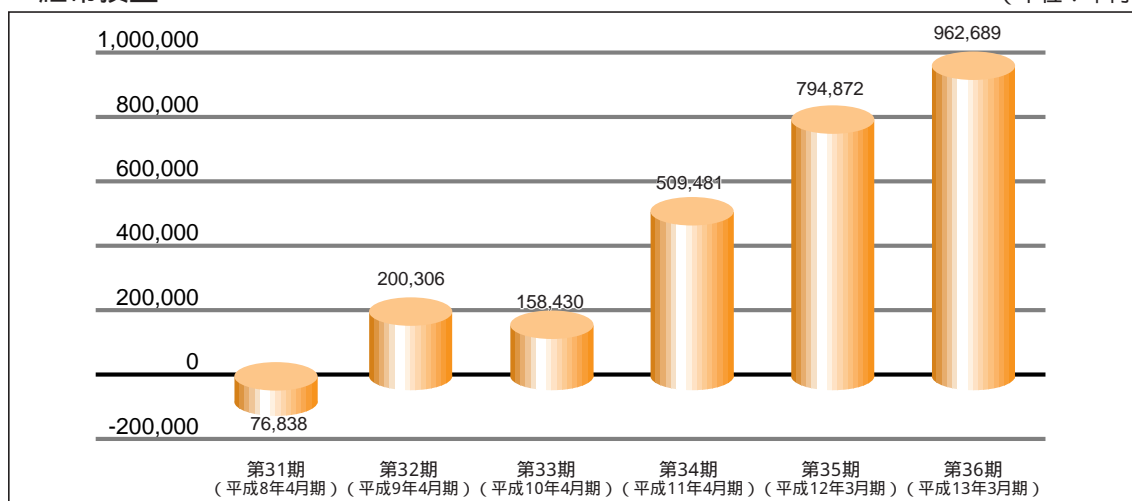
売上高

(単位：千円)



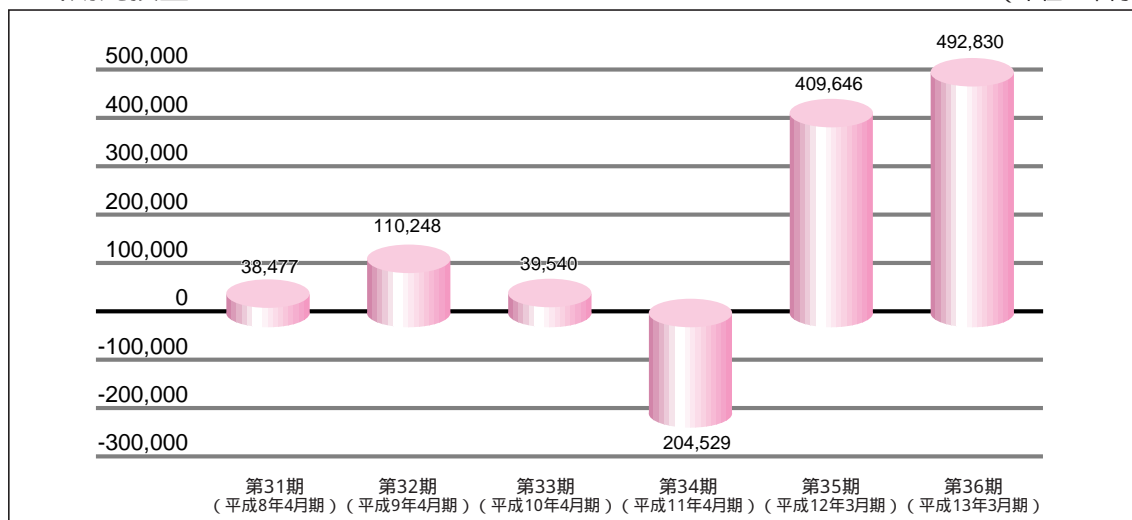
経常損益

(単位：千円)



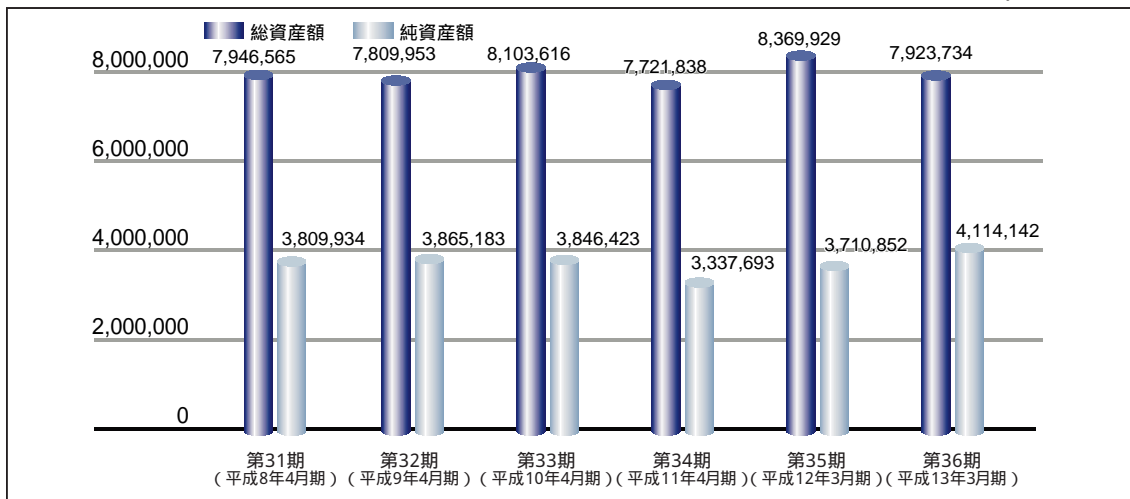
当期純損益

(単位：千円)



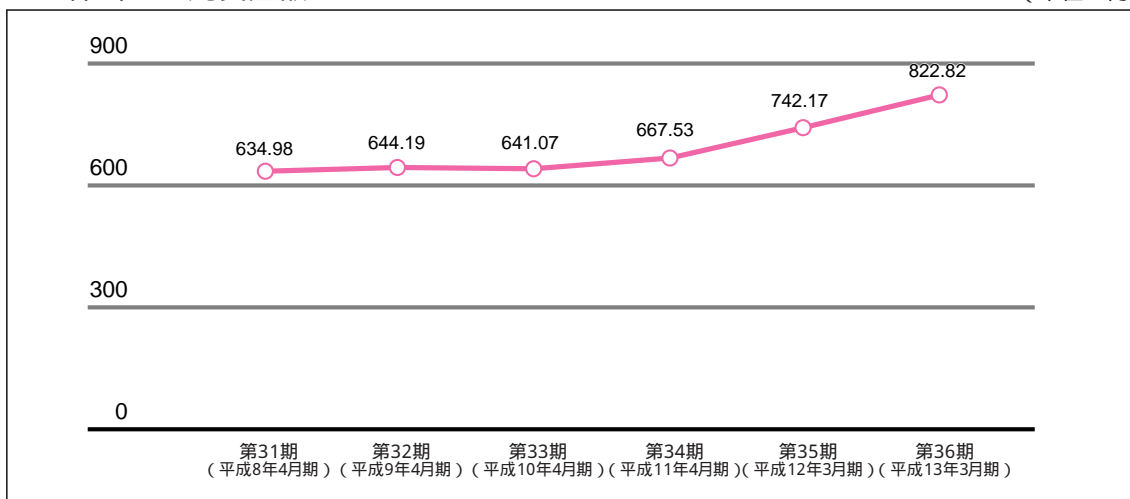
総資産額 / 純資産額

(単位：千円)



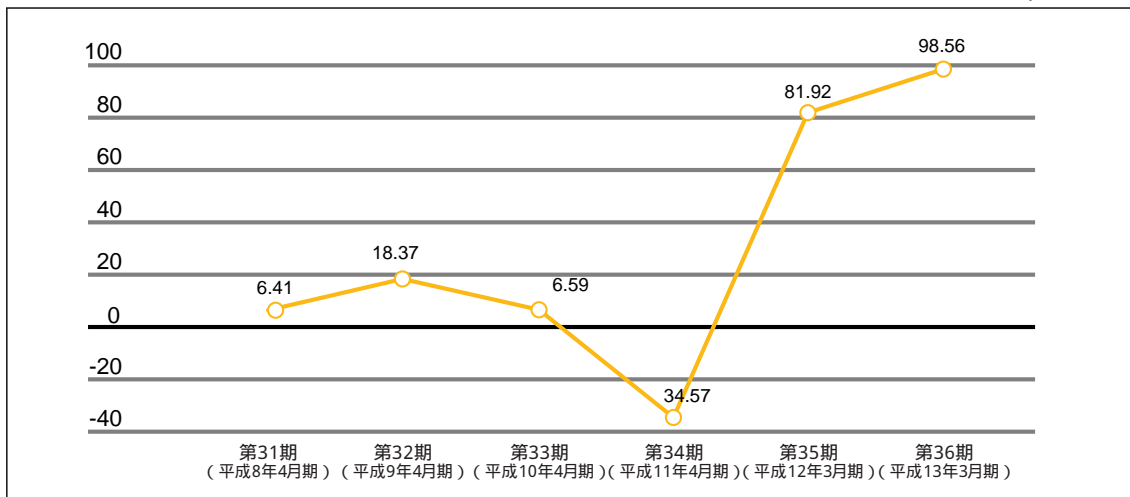
1株当たり純資産額

(単位：円)



1株当たり当期純損益

(単位：円)



3 事業内容

当社グループは、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレットリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせたさまざまな包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機（NT-DANGAN）を日本精機株式会社と共同で開発し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。



本社工場



包装フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当などに別添調味料としてついてくる液体スープ、醤油、ソース、納豆のタレ、ねりわさび、からし、ドレッシング等を入れるラミネートフィルムやレトルト食品用パウチ、トレタリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造・販売を行っております。

簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。



包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための自動充填機（NT-DANGAN）の開発を日本精機株式会社と行っております。日本精機株式会社が製造した充填機を当社が仕入れ、液体・粘体自動充填用フィルムとともに当社から食品メーカー等向けに販売を行っております。

充填速度の高速化と安定化を重視した自動充填機はNT-DANGANシリーズとして「1袋当り3g～100g程度の標準機」「1袋当り0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の5分割機」「1袋当り100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」の他、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。



有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成14年 3月 7日 提出

会 社 名 大成ラミック株式会社

英 訳 名 Taisei Lamick Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 木 村 登

本店の所在の場所 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎 8 7 3 番 1 電話番号 (0 4 8 0) 9 7 - 0 2 2 4

連絡者 取締役
管理本部長 今村 謙二郎

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株 式
<u>募 集 金 額</u>	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 1,258,400,000円
<u>売 出 金 額</u>	(引受人の買取引受による売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 1,295,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 185,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目次

頁

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	6
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	8
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	8
第3 事業の概況等に関する特別記載事項	10
第二部 企業情報	12
第1 企業の概況	13
1. 主要な経営指標等の推移	13
2. 沿革	14
3. 事業の内容	15
4. 関係会社の状況	16
5. 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1. 業績等の概要	17
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	21
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(3) 所有者別状況	29
(4) 議決権の状況	30
(5) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32

第5	経理の状況	34
	[監査報告書]	35
	財務諸表等	38
	(1) 財務諸表	38
	(2) 主な資産及び負債の内容	76
	(3) その他	78
第6	提出会社の株式事務の概要	79
第7	提出会社の参考情報	80
第四部	株式公開情報	81
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	82
第2	第三者割当等の概況	83
1 .	第三者割当等による株式等の発行の内容	83
2 .	取得者の概況	83
3 .	取得者の株式等の移動状況	83
第3	株主の状況	84

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普通株式	800,000株(注)	平成14年3月7日開催の取締役会決議 によっております。

(注) 発行数については、平成14年3月22日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成14年4月2日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成14年3月22日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区 分	発 行 数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘 要
入札方式	入札による募集	株 -	円 -	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。
	入札によらない募集	-	-	
ブックビルディング方式	800,000	1,258,400,000	629,600,000	
計(総発行株式)	800,000	1,258,400,000	629,600,000	-

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,850円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,480,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受額	発行額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 100	自 平成14年4月4日(木) 至 平成14年4月9日(火)	未定 (注)2.	平成14年4月11日(木)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成14年4月12日(金)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成14年4月12日(金))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成14年3月26日から平成14年4月1日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成14年3月22日に、仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成14年4月2日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成14年3月22日開催予定の取締役会において、平成14年3月23日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成14年3月23日に公告する予定の発行価額及び平成14年4月2日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成14年4月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4.株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社武蔵野銀行 本店営業部	埼玉県さいたま市桜木町一丁目10番地8
株式会社UFJ銀行 久喜支店	埼玉県久喜市中央二丁目10番1号
住友信託銀行株式会社 東京中央支店	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
商工組合中央金庫 さいたま支店	埼玉県さいたま市岸町四丁目25番13号
株式会社東京三菱銀行 大宮支店	埼玉県さいたま市大門町二丁目116番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4.株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株 800,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成14年4月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	800,000	-

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成14年3月22日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成14年4月2日)に元引受契約を締結する予定であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
1,391,200,000 円	23,000,000 円	1,368,200,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,850円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,368,200千円については、全額本社工場(埼玉県南埼玉郡白岡町)の新社屋・工場社屋設備の建設資金に充当する予定であります。

なお、当該設備計画の内容につきましては、「第二部 企業情報 第3設備の状況 3.設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

第2 売出要項

1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

平成14年4月2日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 -	円 -	1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は「上場前公募等規則」により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
		入札によらない売出し	-	-	
	ブックビルディング方式	700,000	1,295,000,000	東京都渋谷区本町一丁目25番6号 株式会社タイパック 500,000株 東京都渋谷区本町一丁目25番6号 木村 登 200,000株	
計(総売出株式)	-	700,000	1,295,000,000	-	-

- (注) 1. 第1 募集要項 1. 新規発行株式、2. 募集の方法及び3. 募集の条件に記載の募集並びに本要項 1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）及び2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）に記載の引受人の買取引受による売出しにおいては、新規発行株式800,000株の募集と引受人の買取引受による売出し700,000株を予定しておりますが、募集及び売出しの需要状況を勘案し、引受人の買取引受による売出しとは別に100,000株を上限として、野村證券株式会社が当社株主より賃借している当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。これに関連して、野村證券株式会社は、100,000株を上限として当社株主より追加的に買取する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成14年5月9日行使期限として当社株主から付与される予定であります。また、野村證券株式会社は、平成14年4月12日から平成14年5月2日までの間、付与されたグリーンシューオプションの株式数を上限とし当社株主から賃借している株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付けを行う（以下「シンジケートカバー取引」という。）場合があります。なお、野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引にかかる株式数については、上記グリーンシューオプションを行使しない予定であります。
2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,850円）で算出した見込額であります。
3. 売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 格 引 受 額	引 受 額	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 受 付 場 所	引 受 人 の 住 所、氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未 定 (注)1.	未 定 (注)1.	自 平 成 14 年 4 月 4 日 (木) 至 平 成 14 年 4 月 9 日 (火)	株 100	未 定 (注)1.	元 引 受 契 約 を 締 結 す る 証 券 会 社 の 本 支 店 及 び 営 業 所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 東京都中央区京橋一丁目7番1号 東海東京証券株式会社 東京都港区赤坂五丁目2番20号 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 東京三菱証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号 コスモ証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町1番6号 ワールド日栄証券株式会社 東京都中央区日本橋三丁目13番5号 水戸証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目20番5号 東洋証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社	未 定 (注)2.
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2. 売出株式は全株引受人が引受価額にて買取ることといたします。 3. 株券受渡期日は、平成14年4月12日(金)であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成14年4月12日(金))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 4. 申込証拠金には、利息をつけません。 5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。 6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。						

- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成14年4月2日)において決定いたします。
 なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。
4. 引受人は、上記引受株式数の内10,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

種 類	売 出 数		売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者の 住所、氏名又は名称等	摘 要
普通株式	入札方式	入札による 売出し	株 -	円 -	-
		入札によら ない売出し	-	-	-
	ブックビル ディング方式	100,000 (注)1. 及び2.	185,000,000 (注)3.	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村證券株式会社 100,000株	-
計(総売出株式)	-	100,000	185,000,000	-	-

- (注) 1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、第1 募集要項 1. 新規発行株式、2. 募集の方法及び3. 募集の条件に記載の募集並びに本要項 1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）及び2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）に記載の引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少する場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主から賃借している株式であります。これに関連して、本要項 1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）（注）1. 記載のように、野村證券株式会社は、100,000株を上限として当社株主より追加的に買取る権利（グリーンシュエーション）を、平成14年5月9日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。また、野村證券株式会社は、平成14年4月12日から平成14年5月2日までの間、付与されたグリーンシュエーションの株式数を上限とし当社株主から賃借している株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付けを行う（シンジケートカバー取引）場合があります。なお、野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引にかかる株式数については、上記グリーンシュエーションを行使しない予定であります。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,850円）で算出した見込額であります。

4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 価 格	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 受 付 場 所	引 受 人 の 住 名 氏 姓 名 所 又 は	元 引 受 契 約 の 内 容	摘 要
未 定 (注)	自 平成14年 4月4日(木) 至 平成14年 4月9日(火) (注)	株 100	未 定 (注)	野村證 券株式 会社の 本店及 び全国 各支店	-	-	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 株式の受渡期日は、前記2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）における受渡期日と同じ上場（売買開始）予定日（平成14年4月12日（金））の予定であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>3. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>4. 野村證券株式会社の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8. に記載した販売方法と同様であります。</p>

(注) 上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一いたします。

第3 事業の概況等に関する特別記載事項

1. 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

通常取引時においては、原油価格の市況変動よりも国内製品の需給によって取引条件が決定される場合が多いため、これまで原油価格の国際的な市況変動が仕入価格に即座に反映された経験はありません。しかしながら、当社の全売上高に占めるフィルム製品の売上高は88.3%（平成13年3月期）と売上高の大部分を占めるに至っております。従って、国際石油価格の著しい変動によって、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 日本精機（株）との自動充填包装機の共同開発について

当社は日本精機（株）との共同により、液体・粘体充填機械（NT-DANGAN）の開発事業を行っており、当社は当該充填機の独占的販売権を有しております。日本精機（株）との共同開発における契約は平成9年1月に締結し、その権利を双方で確認しておりますが、双方が何らかの理由で契約を解除した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

契約の名称	共同開発契約
契約年月日	平成9年1月22日
契約期間	平成9年1月22日～平成10年1月21日まで、以後1ヶ年ごと自動更新
契約相手	日本精機株式会社（新潟県長岡市）
契約内容	自動充填包装機・周辺機器・ソフト開発を共同して行い、新製品を開発、製造、販売することについての契約
主な条件	商品の開発は両社が行い、開発に要した費用は原則として、両社が折半としております。商品は当社が日本精機（株）から仕入れ、当社が顧客向けに販売を行っております。価格仕入条件等は年1回程度の交渉により決定しております。

（注）平成13年3月期は日本精機（株）から316百万円の仕入れが発生しております。

3. 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者ならびに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。平成13年3月期は年間5,400千円の費用負担が発生しております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、現状、行政当局からの排出規制等に係る明確な基準が定められてはおりません。

このような環境関連の規制により、現在発生しているコストは金額的にも軽微ではありますが、今後、行政当局が環境保護に係る規制の強化に乗り出した場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

4．本社工場の増産能力について

当社は事業拡大に伴う生産能力の強化を図るために、現在駐車場として利用している本社工場敷地内に、延べ床面積10,000㎡の新工場建設計画（詳細は「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3.設備の新設、除却等の計画」を参照）を有しております。当該工場は平成14年1月の着工、平成15年2月から稼働を計画しており、グラビア印刷、異種フィルムの貼り合せ（ラミネート）を行うドライラミネート、合成樹脂を溶融しフィルム成型を行うエクストルージョンラミネートの生産におきましては、各々35%前後の生産能力の増加を見込んでおります。当該工場増設の伴う設備投資総額は、1,375百万円と、当社の総資産割合と比してもその重要性は高い設備計画となります。

しかしながら、売上の伸び悩みなどによって、固定費負担が計画より上回らないという保証はありません。受注量の減少等、工場の稼働率をも低下させるような事象が発生することになった場合には、減価償却費などの相対的な上昇によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5．役員が議決権の過半数を所有している会社との信託土地・建物の共有関係の解消について

当社は(株)タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町、資本金10,000千円、以下「同社」）を平成13年8月1日に設立し、当社の所有する東京都足立区入谷の信託土地・建物に係る所有権を同社へ移転しております（移転時の信託土地帳簿価額38,140千円、信託建物帳簿価額19,696千円）。その後、平成13年9月18日受渡しにて同社の株式を東京都渋谷区の(株)タイパック（当社代表取締役社長 木村登の100%出資会社、資本金20,000千円）に131,700千円で譲渡しております。（詳細は第5．経理の状況の「重要な後発事象」を参照）

当該信託土地は、当社所有地（旧入谷工場跡地）および隣接する(株)タイパック（東京都渋谷区）所有地から構成された共有信託物件（共有面積：1,337.46㎡、所有権持分比率：当社＝4,108、(株)タイパック＝5,892）でありましたが、会社分割による信託譲渡および新設会社の株式の譲渡によって、当社は(株)タイパック（東京都渋谷区）との当該信託財産の共有関係を解消しております。

信託土地・建物の評価額は、(財)日本不動産研究所の平成13年1月15日時点の鑑定評価ならびにこれに対する平成13年7月15日までの時点修正変動率を用い、原価法による積算価格、収益還元法による収益価格に基づいて算出しており、信託財産移転によって譲渡益が94,159千円発生しております。

また、株式の譲渡価額131,700千円は、会社分割目的で設立した(株)タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）の信託財産移転時の純資産価額から算定しております。

6．オーバーアロットメントによる売出しについて

今回の募集及び売出しにおいては、新規発行株式800,000株の募集と引受人の買取引受による売出し700,000株を予定しておりますが、募集及び売出しの需要状況を勘案し、引受人の買取引受による売出しとは別に100,000株を上限として、野村證券株式会社が当社株主より賃借している当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、100,000株を上限として当社株主より追加的に買取る権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成14年5月9日を行使期限として、当社株主から付与される予定であります。

また、野村證券株式会社は、平成14年4月12日から平成14年5月2日までの間、付与されたグリーンシューオプションの株式数を上限とし当社株主から賃借している株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付を行う（以下「シンジケートカバー取引」という。）場合があります。なお、野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引にかかる株式数については、上記グリーンシューオプションを行使しない予定であります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成8年4月	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	5,964,274	6,602,144	7,272,021	7,896,789	8,084,092	9,391,029
経常損益	(千円)	76,838	200,306	158,430	509,481	794,872	962,689
当期純損益	(千円)	38,477	110,248	39,540	204,529	409,646	492,830
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(千株)	6,000	6,000	6,000	5,000	5,000	5,000
純資産額	(千円)	3,809,934	3,865,183	3,846,423	3,337,693	3,710,852	4,114,142
総資産額	(千円)	7,946,565	7,809,953	8,103,616	7,721,838	8,369,929	7,923,734
1株当たり純資産額	(円)	634.98	644.19	641.07	667.53	742.17	822.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純損益	(円)	6.41	18.37	6.59	34.57	81.92	98.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.9	49.5	47.5	43.2	44.3	51.9
自己資本利益率	(%)	1.0	2.9	1.0	-	11.6	12.6
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	93.6	32.7	75.9	-	18.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	794,140	1,154,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	178,737	216,053
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	112,838	1,316,983
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	-	-	-	1,104,103	725,990
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	152 (12)	173 (16)	185 (23)	199 (32)	205 (40)	215 (48)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期、第32期、第33期、第35期、第36期に新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第34期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第34期事業年度は、株式の任意買入消却を実施しております。

7. 第35期事業年度は、決算期変更のため11ヶ月10日決算であります。

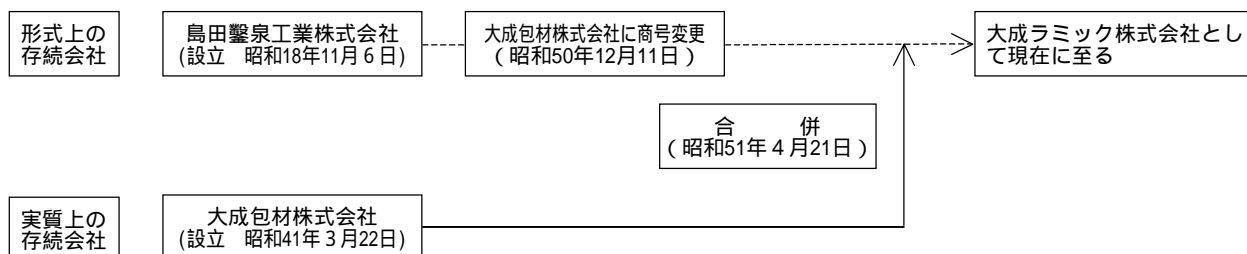
8. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期、第36期については、朝日監査法人の監査を受けていますが、第31期、第32期、第33期、第34期については、当該監査を受けておりません。

2. 沿革

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社（下図における実質上の存続会社）を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社（下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社）についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年 月	事 項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社（資本金110,000千円、実質上の存続会社）を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を建設
昭和42年11月	業容拡大により足立工場を増築し、5色刷グラビア印刷機およびラミネート機1台を導入し増産体制に入る
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設（昭和52年5月閉鎖）
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に、本社を移転
昭和48年8月	足立工場を閉鎖し、入谷工場に集結
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、埼玉工場（現、白岡工場）を建設
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社（旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、資本金180千円 形式上の存続会社）に吸収合併
昭和54年9月	業容拡大により、埼玉工場の第1次設備増設
昭和55年9月	埼玉工場の第2次設備増設
昭和58年2月	埼玉工場に、小ロット品種の受注に対応する生産ラインを増設
昭和58年9月	埼玉県大宮市卸町（埼玉県南卸売団地協同組合）に大宮営業所を開設（平成7年8月閉鎖）
昭和61年5月	埼玉工場の増築および機械設備を増設
昭和61年11月	第二工場に充填設備を設置
昭和63年12月	埼玉工場のラミネート設備の改良および新鋭機1台を導入
平成元年5月	液体・粘体高速自動充填用フィルムを発売
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町の新工場用地に、製版工場を建設
平成元年7月	埼玉工場内に本社部門を移転
平成元年10月	宮城県仙台市若林区に仙台地区販売強化のため、仙台営業所を開設（平成6年4月東北営業所に統合）
平成元年10月	岩手県盛岡市に盛岡および、6県の販売強化のため盛岡営業所を開設（現、東北営業所）
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した、液体・粘体高速自動充填機「NT-DANGAN」（包装能力最大600袋/分、ラインスピード30m/分）の販売を開始
平成5年5月	物流の円滑化および生産効率の向上を目的とした子会社、株式会社グリーンボックスを設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、現、本社工場を竣工
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡地区・九州地区販売強化のため、福岡営業所を開設
平成8年8月	埼玉工場より本社工場へ本社部門を移転
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋地区・中京地区販売強化のため、名古屋営業所を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に仙台地区販売強化のため、東北営業所傘下仙台店を開設
平成12年4月	白岡工場にタンデムラミネート設備を増設

3. 事業の内容

当社グループは、当社および子会社1社（株式会社グリーンボックス）で構成されており、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレットリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせたさまざまな包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機（NT-DANGAN）を日本精機株式会社と共同で開発し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

1. 包装フィルムについて

液体・粘体自動充填用フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当などに別添調味料としてついてくる液体スープ、醤油、ソース等を入れるラミネートフィルムの製造を行っております。簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。

ラミネート汎用品事業

レトルト食品用パウチ、トイレットリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造を行っております。

2. 包装機械について

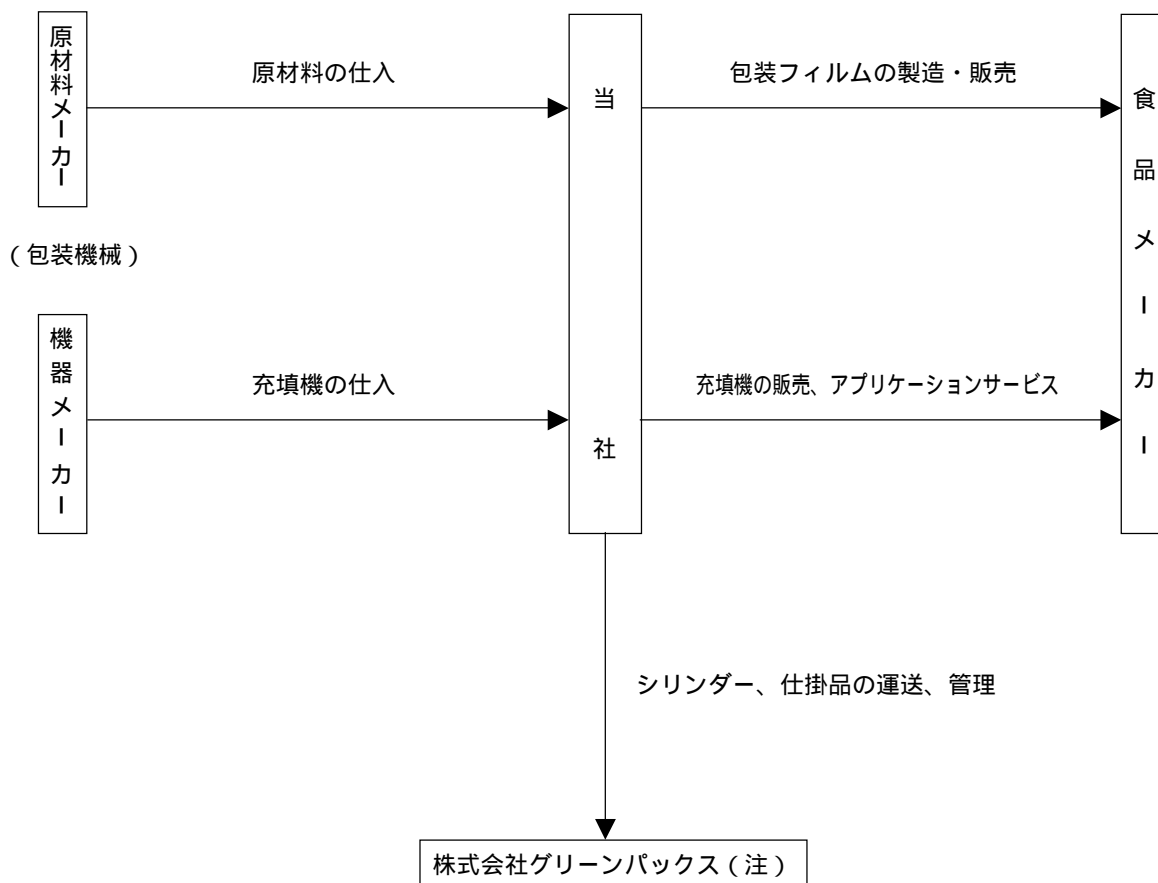
包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための自動充填機（NT-DANGAN）の開発を日本精機株式会社と行っております。日本精機株式会社が製造した充填機を当社が仕入れ、液体・粘体自動充填用フィルムとともに当社から食品メーカー等向けに販売を行っております。充填速度の高速化と安定化を重視した自動充填機はNT-DANGANシリーズとして「1袋当たり3g～100g程度の標準機」「1袋当たり0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の5分割機」「1袋当たり100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」の他、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(包装フィルム)



(注) 非連結子会社であります。

4 . 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 . 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成14年1月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
232人 (53人)	31.7歳	7年3ヶ月	5,207,332円

- (注) 1 . 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2 . 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

第36期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連分野の企業業績に回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化が続き、期の後半は米国経済の減速による円安、株価の低落基調、民間設備投資の減少等先行き不透明な状況で推移いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、長引く個人消費の低迷や低価格志向、品質に対する安全性確保への対応などの課題をかかえ、全体的には厳しい環境が続きまして。

このような状況のなかで、当社は、前期に引続き全社を挙げた営業活動により、受注量の確保と新市場の開拓による売上高の増加に努める一方、新商品の開発と技術の向上、生産の合理化、併せて徹底したコストダウンを推進いたしました。主力商品である高速液体自動充填用フィルムをはじめとした商品の販売によってシェアの拡大に努めるとともに、高速液体・粘体自動充填機につきましても、常に開発改善に取り組み同時にアフターメンテナンスの更なる充実を図りつつ販売に全力を傾注いたしました。

その結果、フィルム売上高につきましては、82億87百万円（前年同期比14.3%増）となり、機械関係の売上高は11億3百万円（同32.4%増）となりました。

これらの結果、売上高は93億91百万円（前年同期比16.2%増）となり利益面につきましては、営業利益9億64百万円（同19.2%増）、経常利益9億62百万円（同21.1%増）、当期純利益4億92百万円（同20.3%増）となりました。

第37期中間会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、従来からの不良債権処理、個人消費の長引く低迷、雇用情勢の悪化によりデフレ経済の浸透が進み、更には、米国での同時テロ事件の発生による先行きの不透明感から設備投資、個人消費の冷え込みが加速化され、景気は一段と深刻な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は液体・粘体包装フィルムの分野に経営資源を集中し、特に包装フィルムについては夏場向けの食品に使用される液体・粘体自動充填用フィルムの受注が拡大されております。また、包装機械の販売実績も、包装フィルムの販売が拡大したことを受け、同じように販売が拡大されました。

その結果、フィルム関連製品の売上高は50億41百万円、包装機械関連商品の売上高は10億65百万円となっております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は61億6百万円となり、利益面につきましては、営業利益は8億95百万円、経常利益は8億96百万円、中間純利益は5億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第36期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加及び売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの短期・長期借入金返済の増加等により、前事業年度末に比べ3億78百万円減少し、当事業年度末には7億25百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億54百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

これは主に、高速液体充填用機械・高速液体充填用フィルムの売上高が順調に伸びたことにより営業収入が大きく増加し税引前当期純利益が13億8百万円増加したことや、また短期の借入返済を目的として、受取手形の割引を実施した結果、売上債権が2億19百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億16百万円(同20.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得支出2億34百万円であり、その主たる内訳は本社工場、白岡工場の包装フィルム生産設備の取得によるものであります。

また、出資による支出1億円が増加したことも反映しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億16百万円(前年同期比14億29百万円の支出の増加)となりました。

これは主に、短期・長期の借入金返済を32億21百万円実施した結果であります。

第37期中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加及び長期の借入金返済等がありましたが、税引前中間純利益が9億84百万円と大きく増加となりました。また、定期預金の払戻による収入要因があったことから、当中間会計期間末には6億9百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億5百万円となりました。

これは主に、夏期向け商品の売上が好調であったこと等により税引前中間純利益が9億84百万円計上されたものの売上債権が12億95百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億19百万円となりました。

これは主に、本社工場、白岡工場、製袋工場の包装フィルム製造設備の新設に伴う有形固定資産の取得が1億29百万円および投資有価証券の取得が1億2百万円あり、一方で関係会社の株式売却による収入が1億31百万円あったためであります。また、定期預金の払戻による収入6億50百万円を有形固定資産、投資有価証券の取得等に使用しており、これらを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億30百万円となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額1億円と長期借入金の返済による支出2億35百万円を反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向がありますが、通常は、国内石油化学製品の需給によって取引条件が決定されます。原油価格の著しい変動によって、石油化学製品市場に大幅な変化が発生した場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

なお、第36期事業年度および第37期中間会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第36期		第37期中間会計期間	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
液体・粘体自動充填用フィルム		6,176,516	114.2	3,891,633	
ラミネート汎用品		1,569,599	116.5	939,342	
その他		154,188	125.1	96,242	
合計		7,900,304	114.9	4,927,218	

(注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. その他には版代等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

第36期事業年度および第37期中間会計期間における製品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前年同期比(%)	第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
汎用フィルム		386,922	107.6		205,056
合計		386,922	107.6		205,056

(注) 金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

第36期事業年度および第37期中間会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前年同期比(%)	第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
包装機械		533,010	144.4		391,114
その他		425,479	152.4		252,493
合計		958,489	147.9		643,608

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. その他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(4) 受注状況

第36期事業年度および第37期中間会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
		受注高	前年同期比(%)	受注残	前年同期比(%)	受注高	受注残
製 品	液体・粘体自動充填用フィルム	6,143,931	114.1	606,738	104.0	3,482,723	303,391
	ラミネート汎用品	1,581,377	120.4	155,607	108.4	829,181	73,080
	その他	597,725	109.0	59,236	99.8	311,550	27,511
	計	8,323,034	114.9	821,582	104.5	4,623,455	403,983
商 品	包装機械	1,098,190	177.6	597,350	310.2	352,588	255,141
	その他	418,432	118.2	24,317	156.0	382,187	35,681
	計	1,516,622	156.0	621,667	298.6	734,775	290,822
合計		9,839,657	119.8	1,443,249	145.1	5,358,230	694,805

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他には、版代等が含まれております。

3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(5) 販売実績

第36期事業年度および第37期中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第36期		第37期中間会計期間
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
製 品	液体・粘体自動充填用フィルム	6,120,731	113.8	3,786,070
	ラミネート汎用品	1,569,294	118.6	911,709
	その他	597,865	109.3	343,275
	計	8,287,891	114.3	5,041,054
商 品	包装機械	693,440	140.7	694,797
	その他	409,698	120.4	370,823
	計	1,103,138	132.4	1,065,620
	合計	9,391,029	116.2	6,106,674

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他には、版代等が含まれております。

3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

4. 輸出については、該当事項はありません。

5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

当社が主力とする液体充填用フィルムおよび高速自動充填機を提供する食品市場においては、少子・高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、食品の安全・安心・健康はもとより、利便性、低価格にこだわる消費志向が一層顕著となりつつあります。

このような状況の中、液体包装に関する真の市場ニーズ・情報等を収集、整理し、各ユーザーからの要求に対処すべく、今後とも各分野において以下の取組みを行っていく方針であります。

(包装フィルム)

- (1) 小ロット・短納期を一層推進していくことで、ユーザーサイドの在庫極小化への貢献を図る
- (2) 超低温での貼り合せが可能なフィルムとして開発した「X A - E」の市場への浸透を図る
- (3) 平成15年2月稼働予定の新工場の増設による全工程一貫製造システムの完成を図る
- (4) 液体小袋以外にも、外食産業のセントラルキッチン向け業務用大袋等、フィルムの販売領域の拡大を図り、かつコスメティック、トイレタリー、医薬部外品等の食品分野以外への業務領域の拡大を図る

(包装機械)

- (1) 液体充填機NT-DANGANタイプ の大々容量機種の開発および市場への浸透を図る
- (2) 包装フィルム繋ぎ時間なしの連続運転を可能にした自動フィルム繋ぎ装置の開発等、生産性の向上をユーザーに提案し、フィルムとの導入促進を図る
- (3) 高速間欠充填機（液体中に含まれた固形物を液体と共に充填するための高速自動充填機）のさらなる市場への浸透を図る
- (4) ISO（国際標準化機構）、HACCP手法支援法（食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法）に対応した生産処理システムの構築を図る

また、容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）による製造事業者としての役割を果たし、かつ産業廃棄物となるプラスチック製品の作業屑の適切な処理対策、フィルム製造工程で発生する温室効果ガスの省力化に向けた取組み等も積極的に行っていく方針であります。

以上の施策を営業本部、R&D本部、生産本部、管理本部が一体となり推進することにより、経営の原点である「品質本位主義」をさらに徹底し、小ロット注文の集積によるコスト競争力の強化、全工程一貫製造システムの完成による増産体制の充実、環境保全や省資源化への積極的な対応、工場の稼働率のさらなる向上を進め、包装フィルムと包装機械の両面から取引を推進することによる相乗効果を発揮していきたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

1. 当社が共同開発をおこなっている契約

当社は、日本精機(株)との共同により、液体・粘体充填機械（NT-DANGAN）の開発事業を行っており、当社は当該充填機の独占的販売権を有しております。

契約の名称	共同開発契約
契約年月日	平成9年1月22日
契約期間	平成9年1月22日～平成10年1月21日まで、以後1ヶ年ごと自動更新
契約相手	日本精機株式会社（新潟県長岡市）
契約内容	自動充填包装機・周辺機器・ソフト開発を共同して行い、新製品を開発、製造、販売することについての契約
主な条件	商品の開発は両社が行い、開発に要した費用は原則として、両社が折半としております。商品は当社が日本精機（株）から仕入れ、当社が顧客向けに販売を行っております。価格仕入条件等は年1回程度の交渉により決定しております。

2. 会社分割

当社と株式会社タイパック（東京都渋谷区）との共同信託財産の権利関係を整理し、軟包装資材の製造・販売事業の拡大と新商品の開発技術力の向上を図ることを目的として、平成13年6月26日開催の取締役会決議において会社分割（新設分割）をすることを承認されました。

新設分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 新設分割の内容

新設する新会社、株式会社タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）に対して、不動産管理、賃貸および仲介部門の営業を承継させる新設分割を行うこととします。

(2) 新設分割の日 平成13年8月1日

(3) 分割処理 分割処理は時価出資により実施しております。

なお、新設分割による新会社、株式会社タイパックの概要等については、「第5 経理の状況 財務諸表等

(1) 財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

また、新設会社の株式はすべて当社に割り当てられることおよび分割承継される財産が当社の資産の合計額の20分の1を越えないものであるため、今回の会社分割手続は、商法第374条の6に定める簡易分割手続によるものであり、株主総会の決議は不要であり取締役会の決議のみで足りる手続であります。

3. 子会社株式の譲渡

当社の事業、軟包装資材の製造・販売事業の規模拡大による市場競争力の強化および新商品の開発技術力等の向上を図ることや、経営基盤の強化を目的として、平成13年9月10日開催の取締役会決議において子会社株式の譲渡をすることを承認され、平成13年9月18日付で譲渡いたしました。

子会社株式の譲渡の概要は、次のとおりであります。

(1) 譲渡先

株式会社タイパック（東京都渋谷区）

(2) 株式譲渡対象子会社の概要

名称：株式会社タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）

事業内容：不動産管理、賃貸及び仲介業

(3) 譲渡株式数

200株

(4) 持株比率

譲渡前 100% 譲渡後 0%

(5) 譲渡価額

131,700千円

(6) 譲渡損益

- 千円

4. 貸出コミットメントに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成13年9月に貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。

締結した契約の概要は次のとおりであります。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成13年9月27日	コミットメントライン契約 (シンジケーション方式)	株式会社東海銀行 株式会社武蔵野銀行 商工組合中央金庫 株式会社東京三菱銀行	株式会社東海銀行をエージェントとする、貸付金融機関4行との借入総枠20億円のシンジケーション方式の借入契約(コミットメント期間平成13年9月27日から平成14年9月26日)。	2,000,000千円
平成13年9月28日	コミットメントライン契約 (単独方式)	住友信託銀行株式会社	住友信託銀行株式会社との単独方式による借入総枠10億円の借入契約(コミットメント期間平成13年9月28日から平成14年9月27日)。	1,000,000千円

(注) 株式会社東海銀行は平成14年1月15日付けをもって株式会社U F J銀行に商号を変更いたしております。

5. 研究開発活動

第36期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社における研究開発活動は、研究開発部のもとに、研究開発課と開発技術課で行っております。研究開発課はフィルム開発、微生物研究を、開発技術課は包装機械関連の機械開発を行い、独創的で収益性の高い商品を作り、市場に提供することを目指しております。

当事業年度における研究活動の概要は次のとおりであります。

<遠赤外線による加熱殺菌と温水による加熱殺菌装置>

大手食品メーカーと加熱殺菌による微生物の増殖抑制の共同開発を行っており、当社で実験装置を製作し、加熱効果と、食品および包材に与える影響等の実験、解析を行っております。これらの結果をもとに、共同開発先と定期的に開発合同会議を開催し、加熱殺菌設備計画を進めております。

<高速間欠充填システム>

液体充填において、固形物を含む液体は横シールに噛み込まないように間欠充填を行う必要があります。シール部に固形物が噛み込むことにより、シール漏れの原因となります。また、間欠充填は液中充填に比べ充填速度が遅く、生産性に低い欠点があります。これらの問題を解決すべく、新しい技術の開発に着手し、独自のアイデアのもとに開発した特殊ノズルにより、液体を含む固形物を噛み込むことなく、高速で安定した、間欠充填が行えることに成功いたしました。平成12年10月に開催された、東京パック2000（日本包装技術協会主催）にも出品しております。平成13年3月に1号機をユーザーに納入いたしました。

<SHQヒートシールプレート開発>（注1）

中小食品産業・ベンチャー育成技術開発支援事業の委託による、液・粘状食品の小袋充填時の生産性向上を目的とした液体・粘体高速自動充填機のヒートシールプレートの開発を行っております。SHQプレートとは従来から推し進めているHQシール板にさらに瓶口袋や25mm前後の幅広フィルム対応機能を付加したシールプレートであります。

<XA-Eフィルム開発>（注2）

XA-Eフィルムは、当社が液体高速充填フィルムとして現在販売を行っている高速充填フィルム「XA-S」をさらに上回る内容物の長期保存対応、脱塩化ビニール化により環境に配慮した高性能充填フィルムの開発であります。

<自動フィルム繋ぎ装置の開発>

充填機を停止することなく、フィルムの切り替えを行うことを目的とした開発であります。この技術により、製品のロス低下、生産時間の短縮、省力化がはかれるほか、同業他社に対し圧倒的に優位に立つ事が出来ます。このことは充填機とフィルムの拡販につながるものであります。試作機単体での検証を終え、充填機と結合してその機能と、効果を検証中であります。

フィルム分野の開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野につきましては、フィルムの販売促進に大きく貢献し、包装機械自体も将来において有望な成長事業であることから包装機械の開発はもとより、それに関連する分野に力を注いでおります。なお、当事業年度における研究開発費は159百万円（包装フィルム85百万円、包装機械74百万円）となっております。

第37期中間会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当社における研究開発活動は、研究開発部のもとに、研究開発課と開発技術課で行っております。

研究開発課はフィルム開発、微生物研究を、開発技術課は包装機械関連の機械開発を行い、独創的で収益性の高い商品を作り、市場に提供することを目指しております。

当中間会計期間における研究活動の概要は次のとおりであります。

<温水による加熱殺菌装置>

大手食品メーカーと加熱殺菌による微生物の増殖制御の共同開発を行っており、当社で実験装置を製作し、加熱効果と、食品および包材に与える影響等の実験、解析を行っております。これらの結果をもとに、共同開発先と定期的に開発合同会議を開催し、加熱殺菌設備計画を進めてまいりました。その結果、平成13年6月に共同開発先と秘密保持契約書を締結。平成13年9月設備導入。以後生産に向けて、現在試運転調整中であります。

<SHQヒートシールプレート開発>（注1）

中小食品産業・ベンチャー育成技術開発支援事業の委託による、液・粘状食品の小袋充填時の生産性向上を目

的とした液体・粘体高速自動充填機のヒートシールプレートの開発を行っております。従来から押し進めているHQシール板に、さらに機能を付加したシールプレートであります。

< X A - Eフィルム開発 > (注2)

X A - Eフィルムは、当社が液体高速充填フィルムとして現在販売を行っている高速充填用フィルム「X A - S」をさらに上回る高性能充填フィルムの開発です。平成13年4月上市致しました。以後これをベースに新グレードフィルム「X Aシリーズ」を開発中です。

< 自動フィルム繋ぎ装置の開発 >

充填機を停止することなく、フィルムの切り替えを行うことを目的とした開発です。この技術により、製品のロスの低下、生産時間の短縮、省力化が図られます。また、同業他社に対し圧倒的に優位に立つことができます。この事は充填機とフィルム拡販につながるものであります。平成13年9月に試作機を導入し、充填機と連動運転でその機能と効果の検証を終え、平成13年10月に開催した東京パック2001(日本包装技術協会主催)にも出品しております。以後試作機をベースに商品化に向けて開発継続中です。

フィルム分野の開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野につきましては、フィルムの販売促進に大きく貢献し、包装機械自体も将来に於いて有望な成長事業であることから包装機械の開発はもとより、それに関連する分野にも力を注いでおります。なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は79百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 「HQ (High Quality) ヒートシールプレート」につきましては、フィルムを熱加工してシールするプレート部材であります。

2. 「X A」とは、当社製の高速充填フィルムの名称であり、「X Aシリーズ」として、「X A - S」「X A - H」「X A - E」を上市しております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

第36期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社では、急速な技術革新や生産の合理化、併せて徹底したコストダウンに対処するため、生産設備を中心に174,349千円の設備投資を実施しました。

本社・本社工場においては、合理化のためのコストダウン投資として、54,499千円の設備投資を実施しました。

白岡工場においては、高速液体充填用フィルム等増産のための設備増設で、89,377千円の設備投資を実施しました。

製版工場においては、急速な技術革新や、合理化のためのコストダウン投資として、6,989千円の設備投資を実施しました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第37期中間会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当社では、新商品の開発、品質改善、生産の合理化、併せて、徹底したコストダウンに対処するため、生産設備を中心に149,172千円の設備投資を実施しました。

このうち主なものは、埼玉県南埼玉郡白岡町に開設された製袋工場（軟包装用プラスチックフィルム袋加工施設）設備で、97,715千円の投資を実施しました。

本社・本社工場においては、合理化のためのコストダウン投資として、29,307千円の設備投資を実施しました。

白岡工場においては、高速液体充填用フィルム等増産のための設備増設で、7,550千円の設備投資を実施しました。

製版工場においては、急速な技術革新や、合理化のためのコストダウン投資として、13,661千円の設備投資を実施しました。

また、当中間会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社は、国内に3カ所の工場を運営しております。

また、国内に4カ所の営業所を設置している他、上尾寮および富士保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成13年9月30日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	営業業務施設 軟包装用プラスチックフィルム製造施設 液体・粘体充填機械営業業務施設 研究開発業務施設 統括業務施設	702,130	215,795	664,659 (2,320.38) [-]	153,221	1,735,806	136 (33)
製版工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	軟包装用プラスチックフィルム用の版製造施設	89,807	108,395	60,272 (1,599.00) [-]	16,259	274,734	20 (2)
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	201,847	216,608	54,979 (4,412.00) [-]	12,586	486,021	61 (10)
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	軟包装用プラスチックフィルム袋加工施設	46,597	-	50,696 (1,022.00) [-]	-	97,294	1 (3)
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	販売業務施設	-	-	- (-) [67.55]	541	541	4 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務施設	-	-	- (-) [53.16]	300	300	4 (-)
東北営業所 (岩手県盛岡市)	販売業務施設	-	-	- (-) [52.80]	512	512	4 (-)
東北営業所仙台店 (仙台市青葉区)	販売業務施設	-	-	- (-) [42.60]	710	710	1 (-)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市他2カ所)	従業員の寮 保養施設	21,402	-	10,740 (760.08) [707]	467	32,609	- (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は6,717千円です。

3. 従業員数の()は平均臨時雇用者数を指します。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税等は含んでおりません。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
タンデムラミネーター	一式	96ヶ月	34,272	222,768	所有権移転外ファイナンス・リース
ドライラミネーターDL120TF	一式	72ヶ月	18,648	48,174	同上
自動純水・廃水処理装置	一式	120ヶ月	5,371	31,332	同上
欠点検出装置No1	1台	72ヶ月	5,134	17,971	同上
欠点検出装置No2	1台	72ヶ月	2,932	16,615	同上
印刷品質検査装置	一式	60ヶ月	2,970	14,107	同上
オゾン処理システムNo1	一式	72ヶ月	2,696	13,931	同上
オゾン処理システムNo2	一式	89ヶ月	2,090	13,761	同上
E D Iサーバー	一式	48ヶ月	3,585	12,549	同上
印刷品質検査装置	一式	60ヶ月	2,551	11,480	同上
ダック・エンジニアリング製欠点検出装置	一式	60ヶ月	3,031	10,861	同上

3. 設備の新設、除却等の計画

平成14年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総 額	既支払額		着 手	完 了	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	製版製造設備	90,120	3,420	自己資金	平成13年4月	平成14年1月	15%増加
		87,000	-	同 上	平成14年5月	平成14年11月	10%増加
本社工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	フィルム製造機設備 (ラミネート・ス リッター・製袋・検 品)	96,745	53,220	同 上	平成13年4月	平成14年3月	(注1)
		57,750	-	同 上	平成14年4月	平成15年2月	(注2)
	物流倉庫及び工場社 屋設備 新社屋建設・工場社 屋設備	14,000	-	同 上	平成13年4月	平成14年3月	-
		1,375,000	-	増資資金及 び自己資金	平成14年1月	平成15年2月	35%増加
本社管理部門 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	事務用機器等	10,820	3,463	自己資金	平成13年5月	平成14年2月	-
		5,300	-	同 上	平成14年4月	平成15年1月	-
本社研究部門 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	研究開発設備等	37,600	5,500	同 上	平成13年5月	平成14年3月	-
		34,000	-	同 上	平成14年5月	平成15年3月	-
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	フィルム製造機設備 (グラビア・ラミ ネート・検査)	22,850	12,565	同 上	平成13年4月	平成14年1月	(注3)
		81,700	-	同 上	平成14年3月	平成15年3月	(注4)
	工場機具設備	800	-	同 上	平成13年4月	平成14年3月	-

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 本社工場におけるフィルム製造機設備完成後は、ラミネート工程で8%、スリッター工程で10%、製袋工程で5%、検品工程で6%の増産能力を見込んでおります。
2. 本社工場におけるフィルム製造機設備完成後は、ラミネート工程で5%、スリッター工程で10%、検品工程で10%の増産能力を見込んでおります。
3. 白岡工場におけるフィルム製造機設備完成後は、グラビア工程で8%、ラミネート工程で8%の増産能力を見込んでおります。
4. 白岡工場におけるフィルム製造器設備完成後は、グラビア工程で12%、ラミネート工程で10%の増産能力を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	20,000,000株
計	20,000,000株

発行済株式	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	普通株式	5,000,000株	非上場・非登録	(注)
	計	5,000,000株		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 4月20日	株 1,000,000	株 5,000,000	千円 250,000	千円 1,000,000	千円 -	千円 1,243,000	株式の任意買入消却 1,000,000株 資本減少額 250,000千円 資本政策の一環で株式の買取り消却を実施いたしました。

(3) 所有者別状況

(平成14年1月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	4	-	13	(-)	74	91	-
所有株式数(単元)	-	6,222	-	20,171	(-)	23,607	50,000	株 -
割合(%)	-	12.44	-	40.34	(-)	47.22	100	-

(4) 議決権の状況

(平成14年1月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	5,000,000株	- 株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株 -	株 -	株 -	% -	
	計	-	-	-	-	-	-

(5) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2．自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3．配当政策

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益配分につきましては、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により株主に対し、積極的に利益還元を行う方針であります。

平成13年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円（前期15円）の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は20.3%となりました。平成14年3月期以降は配当性向をさらに向上させかつこれを継続するように努めます。

内部留保資金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高および販売動向による中長期的観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために、有効活用していく方針であります。

4．株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	木村 登 (昭和4年8月20日生)	昭和29年2月 株式会社富士洋行設立 同社代表取締役社長就任 昭和41年3月 当社入社 昭和43年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和48年5月 株式会社タイバック代表取締役社長就任 平成元年4月 同社取締役就任(現任)	千株 1,121
専務取締役 (生産本部長)	木村 義成 (昭和28年9月22日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和63年9月 製版事業部長 平成2年7月 取締役就任製版部長 平成5年7月 常務取締役就任工場長 平成7年7月 専務取締役就任包装フィルム本部長 平成12年4月 専務取締役生産本部長(現任)	13
常務取締役 (R&D本部長)	二瀬 克規 (昭和24年1月17日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和58年3月 製造部長 昭和58年7月 取締役就任製造部長 平成2年7月 常務取締役就任研究・開発担当 平成13年7月 常務取締役R&D本部長(現任)	37
取締役 (営業本部長)	村山 淳司 (昭和26年7月30日生)	昭和47年4月 当社入社 平成2年9月 営業部部長代理 平成5年7月 取締役就任営業部長 平成6年7月 取締役包装フィルム本部第1営業部長 平成12年4月 取締役営業本部長(現任)	11
取締役 (管理本部長)	今村 謙二郎 (昭和15年10月26日生)	平成3年8月 ブリヂストンサイクル株式会社管理本部株式 上場推進室主査 平成5年9月 当社入社 平成7年5月 管理部長 平成7年7月 取締役就任管理部長 平成13年7月 取締役管理本部長(現任)	3
取締役 (営業本部副本部長)	古村 博 (昭和30年8月19日生)	昭和53年4月 当社入社 平成2年5月 商品開発部部長代理 平成6年7月 包装フィルム本部第2営業部長 平成7年7月 取締役就任包装フィルム本部第2営業部長 平成12年4月 取締役営業本部副本部長(現任)	8
取締役 (生産本部副本部長)	山口 政春 (昭和33年7月11日生)	昭和53年4月 開成プリント株式会社入社 昭和56年2月 当社入社 平成8年5月 包装フィルム本部工場長 平成9年7月 取締役就任包装フィルム本部工場長 平成12年4月 取締役生産本部副本部長(現任)	7
常勤監査役	里村 睦男 (昭和16年9月8日生)	平成6年4月 ブリヂストンサイクル株式会社管理本部経 理部主査 平成8年8月 当社入社 平成8年8月 経営企画室室長代理 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	野 溝 博 幸 (昭和7年2月10日生)	昭和61年4月 瀧野川信用金庫理事融資部長 昭和63年12月 当社入社 平成元年5月 管財部総務部長 平成2年7月 取締役就任営業部本部長 平成7年7月 常務取締役就任包装フィルム本部副本部長 平成12年6月 顧問 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	千株 3
監査役	山 本 実 (昭和3年6月25日生)	平成3年7月 大日精化工業株式会社代表取締役副社長就任(現任) 平成9年7月 当社監査役就任(現任)	-
計	10名	-	1,206

(注) 1. 監査役 山本 実は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 木村義成は、代表取締役社長 木村 登の長男であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成11年4月21日から平成12年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度（平成11年4月21日から平成12年3月31日まで）および第36期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表並びに第37期中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人による監査および中間監査を受けており、その監査報告書および中間監査報告書は財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表および中間連結財務諸表について

(1) 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.5%
剰余金基準	0.3%

(2) 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.4%
剰余金基準	0.3%

4. 決算期変更について

平成11年7月16日開催の第34回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を4月20日から3月31日に変更しております。これに伴い、第35期事業年度は平成11年4月21日から平成12年3月31日までの11ヶ月10日間となっております。

監 査 報 告 書


平成14年3月7日

大成ラミック株式会社

代表取締役社長 木 村 登 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

増田 宏一 

代表社員 公認会計士
関与社員

飯田 輝夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成11年4月21日から平成12年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大成ラミック株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月7日

大成ラミック株式会社


代表取締役社長 木 村 登 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

増田 宏一 

代表社員
関与社員 公認会計士

飯田 輝夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」4. (4)に記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。この変更は、役員の内任期間長期化により金額の重要性が増したこと、及び今後役員数の増加が予想され、当事業年度において内規を改訂したことを機に、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、支出時の一時的費用の増加による期間損益を適正化し、財務内容の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、経常利益は3,650千円、税引前当期純利益は52,983千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大成ラミック株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年3月7日

大成ラミック株式会社

代表取締役社長 木 村 登 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

増田 宏一 

代表社員
関与社員 公認会計士

飯田 輝夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大成ラミック株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 (平成12年3月31日現在)		第36期 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,543,608		1,189,495		
2. 受取手形	6	1,090,161		620,628		
3. 売掛金	7	1,474,978		1,728,870		
4. 有価証券	3	19,958		19,999		
5. 商品		239,144		395,102		
6. 製品		465,409		511,784		
7. 原材料		33,562		45,318		
8. 仕掛品		118,565		145,560		
9. 前払費用		20,479		24,326		
10. 繰延税金資産		30,841		47,946		
11. その他		35,573		11,532		
貸倒引当金		12,653		2,584		
流動資産合計		5,059,629	60.5	4,737,980	59.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	2,007,121		2,072,070		
減価償却累計額		1,010,563	996,557	1,113,748	958,321	
2. 構築物		236,860		240,946		
減価償却累計額		130,059	106,801	139,901	101,044	
3. 機械及び装置		2,415,229		2,445,363		
減価償却累計額		1,742,393	672,835	1,873,173	572,190	
4. 車両運搬具		41,551		36,465		
減価償却累計額		28,647	12,904	27,632	8,832	
5. 工具器具備品		612,861		633,903		
減価償却累計額		412,411	200,450	447,318	186,584	
6. 土地	1		793,325		793,325	
有形固定資産合計			2,782,874		2,620,299	33.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 (平成12年3月31日現在)		第36期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産			%		%
1. 借地権		78,787		78,787	
2. ソフトウェア		8,083		18,629	
3. 電話加入権		6,275		6,275	
4. 施設利用権		214		161	
無形固定資産合計		93,360	1.1	103,854	1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	170,238		130,320	
2. 関係会社株式		19,900		19,900	
3. 出資金		62,168		137,710	
4. 従業員長期貸付金		19,427		16,718	
5. 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	7	3,820		1,885	
6. 繰延税金資産		-		37,652	
7. 信託建物		37,172		37,172	
減価償却累計額		15,610		17,033	
8. 信託土地		38,140		38,140	
9. その他		100,815		70,548	
貸倒引当金		2,007		11,415	
投資その他の資産合計		434,065	5.2	461,600	5.8
固定資産合計		3,310,300	39.5	3,185,753	40.2
資産合計		8,369,929	100.0	7,923,734	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,493,060		1,786,213	
2. 短期借入金	1	1,349,003		694,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	308,360		270,000	
4. 未払金		314,918		248,070	
5. 未払費用		19		31	
6. 未払法人税等		206,333		279,911	
7. 未払消費税等		40,692		35,896	
8. 預り金		6,886		8,757	
9. 前受収益		5,211		1,246	
10. 賞与引当金		98,300		108,500	
11. その他		-		16,880	
流動負債合計		3,822,784	45.7	3,449,508	43.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 (平成12年3月31日現在)		第36期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 長期借入金	1	721,120		172,500	
2. 繰延税金負債		8,048		-	
3. 退職給与引当金		69,126		-	
4. 退職給付引当金		-		97,730	
5. 役員退職慰労引当金		-		52,983	
6. その他		37,999		36,869	
固定負債合計		836,293	10.0	360,082	4.6
負債合計		4,659,077	55.7	3,809,591	48.1
(資本の部)					
資本金	2	1,000,000	11.9	1,000,000	12.6
資本準備金		1,243,000	14.8	1,243,000	15.7
利益準備金		138,500	1.7	148,500	1.9
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
役員退職積立金		94,500		97,000	
買換資産圧縮積立金		42,477		38,625	
別途積立金		730,000		1,060,000	
2. 当期末処分利益		462,374		524,056	
その他の剰余金合計		1,329,352	15.9	1,719,682	21.7
その他有価証券評価差額金	4	-	-	2,960	0.0
資本合計		3,710,852	44.3	4,114,142	51.9
負債及び資本合計		8,369,929	100.0	7,923,734	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		651,455	
2. 受取手形	4	1,611,788	
3. 売掛金		2,033,912	
4. たな卸資産		1,085,160	
5. その他		141,995	
貸倒引当金		3,281	
流動資産合計		5,521,031	63.0
固定資産			
(1) 有形固定資産	1.2		
1. 建物		965,143	
2. 機械及び装置		530,017	
3. 土地		844,021	
4. その他		315,925	
計		2,655,107	30.3
(2) 無形固定資産		105,852	1.2
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		240,083	
2. その他		247,247	
貸倒引当金		11,625	
計		475,705	5.5
固定資産合計		3,236,665	37.0
資産合計		8,757,697	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		2,084,800	
2. 短期借入金	2	799,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	70,000	
4. 未払法人税等		449,203	
5. 賞与引当金		124,800	
6. その他		385,198	
流動負債合計		3,913,002	44.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
固定負債			%
1. 長期借入金	2	137,500	
2. 退職給付引当金		105,710	
3. 役員退職慰労引当金		52,458	
固定負債合計		295,668	3.4
負債合計		4,208,671	48.1
(資本の部)			
資本金		1,000,000	11.4
資本準備金		1,243,000	14.2
利益準備金		165,000	1.9
その他の剰余金			
1. 任意積立金		1,545,179	
2. 中間未処分利益		600,551	
その他の剰余金合計		2,145,731	24.5
その他有価証券評価差額金		4,705	0.1
資本合計		4,549,025	51.9
負債及び資本合計		8,757,697	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕			第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 製品売上高		7,251,058			8,287,891		
2. 商品売上高		833,033	8,084,092	100.0	1,103,138	9,391,029	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		431,444			465,409		
2. 当期製品製造原価		5,017,461			5,872,940		
3. 当期製品仕入高		359,713			386,922		
合計		5,808,620			6,725,272		
4. 製品他勘定振替高	1	-			17,234		
5. 製品期末たな卸高		465,409			511,784		
製品売上原価		5,343,211			6,196,253		
6. 商品期首たな卸高		237,366			239,144		
7. 当期商品仕入高		648,178			958,489		
合計		885,544			1,197,634		
8. 商品他勘定振替高	2	6,316			7,452		
9. 商品期末たな卸高		239,144			395,102		
商品売上原価		640,084	5,983,295	74.0	795,079	6,991,332	74.4
売上総利益			2,100,797	26.0		2,399,697	25.6
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造・運搬費		244,094			283,203		
2. 貸倒引当金繰入額		-			3,613		
3. 役員報酬		106,059			109,552		
4. 給与手当		331,629			366,261		
5. 賞与		50,215			61,605		
6. 賞与引当金繰入額		44,240			47,836		
7. 退職金		5,091			-		
8. 退職給与引当金繰入額		6,292			-		
9. 退職給付費用		-			10,985		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		-			3,650		
11. 福利厚生費		79,917			82,632		
12. 旅費交通費		48,621			51,050		
13. 賃借料		68,808			85,545		
14. 消耗品費		51,879			65,497		
15. 減価償却費		84,222			76,809		
16. その他		170,874	1,291,945	16.0	186,954	1,435,200	15.3
営業利益			808,851	10.0		964,496	10.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕			第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%			%	
1. 受取利息		2,189		1,617			
2. 有価証券利息		-		41			
3. 受取配当金		1,586		1,927			
4. 仕入割引		1,575		2,170			
5. 信託収益		8,351		9,690			
6. 投資事業組合運用益		6,309		21,573			
7. クレーム補償金		5,258		6,537			
8. 雑収入		6,589	31,861	3,086	46,644	0.5	
営業外費用							
1. 支払利息		35,944		31,933			
2. 有価証券売却損		4,293		-			
3. クレーム補償金		-		7,679			
4. 雑損失		5,602	45,840	8,838	48,452	0.5	
経常利益			794,872		962,689	10.3	
特別利益							
1. 前期損益修正益	4	10,831		-			
2. 固定資産売却益	5	2,123		21			
3. 投資有価証券売却益		-		7,511			
4. 貸倒引当金戻入益		1,683	14,638	10,166	17,700	0.2	

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕			第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別損失				%			%
1. 固定資産売却損	6	19,554			-		
2. 固定資産除却損	7	45,979			5,897		
3. 投資有価証券評価損		9,209			-		
4. 役員退職金		-			3,000		
5. ゴルフ会員権評価損		-			20,693		
6. 貸倒引当金繰入額		-			9,530		
7. 退職給付会計基準変更時差異		-			19,094		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	74,744	0.9	49,333	107,548	1.2
税引前当期純利益			734,765	9.1		872,840	9.3
法人税、住民税及び事業税		331,672			444,900		
法人税等追徴税額		6,328			-		
法人税等調整額		12,881	325,119	4.0	64,889	380,010	4.1
当期純利益			409,646	5.1		492,830	5.2
前期繰越利益			12,929			28,226	
役員退職積立金取崩額			-			3,000	
過年度税効果調整額			9,911			-	
税効果会計適用に伴う買換資産圧縮積立金取崩高			29,886			-	
当期末処分利益			462,374			524,056	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕		第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		3,043,736	60.7	3,591,252	60.8
労務費		758,669	15.1	901,809	15.3
経費	1	1,215,659	24.2	1,414,209	23.9
当期総製造費用		5,018,065	100.0	5,907,272	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,961		118,565	
仕掛品他勘定振替高	2	-		7,337	
合計		5,136,027		6,018,500	
期末仕掛品たな卸高		118,565		145,560	
当期製品製造原価		5,017,461		5,872,940	

(注)

第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p>																				
<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>424,826千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>146,911千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>118,972千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>96,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>232,910千円</td> </tr> </table>	外注加工費	424,826千円	消耗品費	146,911千円	賃借料	118,972千円	水道光熱費	96,302千円	減価償却費	232,910千円	<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>512,420千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>189,149千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>112,077千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>115,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>234,829千円</td> </tr> </table>	外注加工費	512,420千円	消耗品費	189,149千円	賃借料	112,077千円	水道光熱費	115,767千円	減価償却費	234,829千円
外注加工費	424,826千円																				
消耗品費	146,911千円																				
賃借料	118,972千円																				
水道光熱費	96,302千円																				
減価償却費	232,910千円																				
外注加工費	512,420千円																				
消耗品費	189,149千円																				
賃借料	112,077千円																				
水道光熱費	115,767千円																				
減価償却費	234,829千円																				
2.	<p>2. 仕掛品のうち、原材料の不具合により発生した不良品を廃棄したものであり、製品の廃棄分と合わせて営業外費用の雑損失に振り替え、原材料メーカーからの補償金と相殺し、営業外収益の「クレーム補償金」として表示しております。</p>																				

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
		金 額	百 分 比
			%
売上高		6,106,674	100.0
売上原価		4,431,198	72.6
売上総利益		1,675,476	27.4
販売費及び一般管理費		779,984	12.7
営業利益		895,492	14.7
営業外収益	1	12,994	0.2
営業外費用	2	12,193	0.2
経常利益		896,293	14.7
特別利益		94,310	1.5
特別損失		6,378	0.1
税引前中間純利益		984,226	16.1
法人税、住民税及び事業税		448,800	7.3
法人税等調整額		25,621	0.4
中間純利益		561,048	9.2
前期繰越利益		39,503	
中間未処分利益		600,551	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		734,765	872,840
減価償却費		317,132	311,639
貸倒引当金の減少額		2,698	660
賞与引当金の増加額		5,000	10,200
退職給与引当金の増減額		13,152	69,126
退職給付引当金の増加額		-	97,730
役員退職慰労引当金の増加額		-	52,983
受取利息及び受取配当金		3,776	3,587
信託収益		8,351	9,690
投資事業組合運用益		6,309	21,573
支払利息		35,944	31,933
有価証券売却損益		4,293	-
前期損益修正益		10,831	-
有形固定資産売却益		2,123	21
有形固定資産売却損		19,554	-
有形固定資産除却損		45,979	5,792
無形固定資産除却損		-	105
投資有価証券評価損		9,209	-
投資有価証券売却益		-	7,511
ゴルフ会員権評価損		-	20,693
売上債権の増減額		20,495	219,462
たな卸資産の増加額		25,909	246,538
仕入債務の増加額		97,174	293,153
未払消費税等の増減額		10,921	4,795
その他の流動資産の増加額		1,750	3,735
その他の流動負債の増減額		22,946	23,793
役員賞与の支払額		16,400	17,500
小計		1,171,536	1,555,587
利息及び配当金の受取額		3,515	3,584
利息の支払額		34,656	32,926
法人税等の支払額		346,254	371,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,140	1,154,923

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		157,011	48,004
定期預金の払戻による収入		140,006	24,004
有価証券の取得による支出		-	19,958
有価証券の売却による収入		386	19,958
貸付金の回収による収入		77,376	3,150
有形固定資産の取得による支出		220,259	234,756
有形固定資産の売却による収入		11,003	26,283
無形固定資産の取得による支出		6,519	4,890
投資有価証券の取得による支出		51,344	14,885
投資有価証券の売却による収入		-	67,358
出資による支出		-	100,000
出資による収入		14,733	46,031
その他の投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,891	19,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		178,737	216,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,336,642	1,980,000
短期借入金の返済による支出		2,111,974	2,635,003
長期借入れによる収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		281,830	586,980
配当金の支払額		30,000	75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,838	1,316,983
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		728,241	378,113
現金及び現金同等物の期首残高		375,862	1,104,103
現金及び現金同等物の期末残高		1,104,103	725,990

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		984,226
減価償却費		133,387
貸倒引当金の増加額		906
賞与引当金の増加額		16,300
退職給付引当金の増加額		7,980
役員退職慰労引当金の減少額		525
受取利息及び受取配当金		1,295
信託収益		2,900
支払利息		8,578
有形固定資産売却益		151
有形固定資産売却損		1,722
有形固定資産除却損		4,655
会社分割による営業移転利益		94,159
売上債権の増加額		1,295,577
たな卸資産の減少額		12,304
仕入債務の増加額		298,586
未払消費税等の増加額		25,495
その他の流動資産の増加額		16,427
その他の流動負債の増加額		13,322
役員賞与の支払額		18,500
小計		77,927
利息及び配当金の受取額		1,810
利息の支払額		5,644
法人税等の支払額		279,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,413

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		228,504
定期預金の払戻による収入		650,008
有価証券の取得による支出		19,978
有価証券の売却による収入		19,958
貸付金の回収による収入		960
有形固定資産の取得による支出		129,122
有形固定資産の売却による収入		3,459
無形固定資産の取得による支出		10,728
投資有価証券の取得による支出		102,921
関係会社の株式売却による収入		131,700
出資による収入		3,816
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		319,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,450,000
短期借入金の返済による支出		1,345,000
長期借入金の返済による支出		235,000
配当金の支払額		100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		230,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		115,749
現金及び現金同等物の期首残高		725,990
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		785
現金及び現金同等物の中間期末残高		609,455

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第35期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月27日〕		第36期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月26日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		462,374		524,056
任意積立金取崩額				
1. 買換資産圧縮積立金取崩額	3,851		3,446	
2. 役員退職積立金取崩額	-	3,851	97,000	100,446
合計		466,226		624,503
利益処分額				
1. 利益準備金	10,000		16,500	
2. 配当金	75,000		100,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	17,500 (700)		18,500 (800)	
4. 任意積立金				
(1) 役員退職積立金	5,500		-	
(2) 別途積立金	330,000	438,000	450,000	585,000
次期繰越利益		28,226		39,503

重要な会計方針

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>										
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>										
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～20年
建物	3～34年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～17年											
車両運搬具	4～6年											
工具器具備品	2～20年											

期 別 項 目	第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(3) 信託建物 法人税法の規定に基づく定率法	(3) 信託建物 定率法
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率）のほか個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、期末要支給額から中小企業退職金共済事業団との契約に基づく給付金を控除した後の金額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異（19,094千円）については、当事業年度において全額特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任期間長期化により金額の重要性が増したこと、及び今後役員数の増加が予想され、当事業年度において内規を改訂したことを機に、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、支出時の一時的費用の増加による期間損益を適正化し、財務内容の健全化を図るためのものであります。</p>

期 別 項 目	第35期 〔自 平成11年4月21日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		この変更に伴い、当期発生額3,650千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当分49,333千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は3,650千円、税引前当期純利益は52,983千円それぞれ減少しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

追加情報

第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(1) 自社利用のソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理法を継続適用しております。但し、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 税効果会計の適用</p> <p>当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産30,841千円）、繰延税金負債（固定負債8,048千円）が計上され、当期純利益は12,881千円多く、当期末処分利益は52,679千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、退職給付費用が549千円増加し、経常利益は549千円、税引前当期純利益は19,643千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(2) 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価基準、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、経常利益は4,057千円、税引前当期純利益は2,520千円減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第35期 （平成12年3月31日現在）	第36期 （平成13年3月31日現在）																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">972,527</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,537</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,334,003千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">721,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,363,483</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,000,000株</td> </tr> </table> <p>3. 従来、有価証券として保有していた下記の有価証券は、所有目的の変更に伴い、投資有価証券へ振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> </tr> </table>	定期預金	300,000千円	建物	972,527	土地	778,010	合計	2,050,537	短期借入金	1,334,003千円	一年内返済予定長期借入金	308,360	長期借入金	721,120	合計	2,363,483	授權株式数	20,000,000株	発行済株式総数	5,000,000株	株式	10,026千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">935,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,669</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">684,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,500</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,000,000株</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	935,659千円	土地	778,010	合計	1,713,669	短期借入金	684,000千円	一年内返済予定長期借入金	270,000	長期借入金	172,500	合計	1,126,500	授權株式数	20,000,000株	発行済株式総数	5,000,000株
定期預金	300,000千円																																								
建物	972,527																																								
土地	778,010																																								
合計	2,050,537																																								
短期借入金	1,334,003千円																																								
一年内返済予定長期借入金	308,360																																								
長期借入金	721,120																																								
合計	2,363,483																																								
授權株式数	20,000,000株																																								
発行済株式総数	5,000,000株																																								
株式	10,026千円																																								
建物	935,659千円																																								
土地	778,010																																								
合計	1,713,669																																								
短期借入金	684,000千円																																								
一年内返済予定長期借入金	270,000																																								
長期借入金	172,500																																								
合計	1,126,500																																								
授權株式数	20,000,000株																																								
発行済株式総数	5,000,000株																																								

第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
4 .	4 . 有価証券の時価評価により、純資産額が2,960千円(その他有価証券評価差額金に係るもの2,960千円)増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。
5 .	5 . 受取手形割引高 800,008千円
6 .	6 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 232,005千円
7 . 商法上の貸借対照表において、売掛金(流動資産の貸倒引当金に含まれている個別引当額 1,910千円を含む)のうち、破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権が3,820千円(固定資産の貸倒引当金に含めるべき個別引当額 1,910千円を含む)含まれております。この結果、商法上の貸借対照表と比べて、流動資産合計が1,910千円多く表示されており、固定資産合計が1,910千円少なく表示されております。	7 .

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日)	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 .	1 . 製品他勘定振替高は、原材料の不具合により製品を廃棄したものであり、仕掛品の廃棄分と合わせて、営業外費用の雑損失に振り替え、原材料メーカーからの補償金と相殺し営業外収益の「クレーム補償金」として表示しております。
2 . 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 . 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 3,959千円	機械及び装置 5,220千円
工具器具備品 387	工具器具備品 117
消耗品費 1,940	消耗品費 2,115
その他 28	計 7,452
計 6,316	
3 . 研究開発費の総額	3 . 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 137,841千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 159,967千円
4 . 前期損益修正益は、前期以前の減価償却費の修正によるものであります。	4 .
工具器具備品 6,856千円	
ソフトウェア 3,975	
計 10,831	

第35期 〔自 平成11年4月21日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,123千円</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,230千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 29</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 17,039</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 993</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 262</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 19,554</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,916千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,046</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 9,972</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 411</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 353</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 29,278</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 45,979</p>	<p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 21千円</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 270千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,715</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 323</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,515</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 105</p> <p style="padding-left: 20px;">設備撤去費用 967</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,897</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 〔自 平成11年4月21日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,543,608千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 439,504</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,104,103</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,189,495千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463,504</p> <p>現金及び現金同等物 <u>725,990</u></p>

(リース取引関係)

第35期 〔自 平成11年4月21日 至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">837,909</td> <td style="text-align: right;">619,276</td> <td style="text-align: right;">218,633</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,540</td> <td style="text-align: right;">40,180</td> <td style="text-align: right;">39,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,350</td> <td style="text-align: right;">19,646</td> <td style="text-align: right;">11,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">948,800</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">679,103</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	837,909	619,276	218,633	工具器具備品	79,540	40,180	39,360	ソフトウェア	31,350	19,646	11,703	合計	948,800	679,103	269,697	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">552,113</td> <td style="text-align: right;">163,953</td> <td style="text-align: right;">388,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">67,738</td> <td style="text-align: right;">27,127</td> <td style="text-align: right;">40,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,293</td> <td style="text-align: right;">25,146</td> <td style="text-align: right;">17,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">662,145</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216,226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">445,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前期までは未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要となったため、当事業年度より支払利息相当額を控除した金額で記載しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">664,910</td> <td style="text-align: right;">228,546</td> <td style="text-align: right;">436,363</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">72,086</td> <td style="text-align: right;">29,049</td> <td style="text-align: right;">43,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> <td style="text-align: right;">26,112</td> <td style="text-align: right;">17,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">780,922</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">283,708</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	552,113	163,953	388,160	工具器具備品	67,738	27,127	40,610	ソフトウェア	42,293	25,146	17,147	合計	662,145	216,226	445,918		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	664,910	228,546	436,363	工具器具備品	72,086	29,049	43,037	ソフトウェア	43,926	26,112	17,813	合計	780,922	283,708	497,214	1年内	74,586千円	1年超	195,111千円	合計	269,697千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
機械及び装置	837,909	619,276	218,633																																																																												
工具器具備品	79,540	40,180	39,360																																																																												
ソフトウェア	31,350	19,646	11,703																																																																												
合計	948,800	679,103	269,697																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
機械及び装置	552,113	163,953	388,160																																																																												
工具器具備品	67,738	27,127	40,610																																																																												
ソフトウェア	42,293	25,146	17,147																																																																												
合計	662,145	216,226	445,918																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
機械及び装置	664,910	228,546	436,363																																																																												
工具器具備品	72,086	29,049	43,037																																																																												
ソフトウェア	43,926	26,112	17,813																																																																												
合計	780,922	283,708	497,214																																																																												
1年内	74,586千円																																																																														
1年超	195,111千円																																																																														
合計	269,697千円																																																																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">462,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前期まではその残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要となったため、当事業年度より支払利息相当額を控除した金額で記載しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,097千円	1年超	361,494千円	合計	462,591千円	1年内	111,550千円	1年超	385,663千円	合計	497,214千円																																																																			
1年内	101,097千円																																																																														
1年超	361,494千円																																																																														
合計	462,591千円																																																																														
1年内	111,550千円																																																																														
1年超	385,663千円																																																																														
合計	497,214千円																																																																														

第35期 〔自 平成11年4月21日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 122,066千円	支払リース料 111,853千円
減価償却費相当額 122,066千円	減価償却費相当額 96,631千円
支払利息相当額	支払利息相当額 12,565千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	(5) 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 4,512千円	1年内 5,316千円
1年超 11,161千円	1年超 8,927千円
合計 15,673千円	合計 14,243千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	169,138	186,897	17,759
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	169,138	186,897	17,759
合計	169,138	186,897	17,759

(注) 1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債 19,958千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,000千円

(うち関係会社株式 19,900千円)

当事業年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	19,999	19,999	-
	小計	19,999	19,999	-
	合計	19,999	19,999	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,499	87,707	17,207	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	70,499	87,707	17,207	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,677	41,513	12,164	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	53,677	41,513	12,164	
	合計	124,177	129,220	5,043	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
67,358	7,511	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（上記1.を除く）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式 子会社株式	19,900	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,100	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	19,999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	19,999	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

第35期（自平成11年4月21日 至平成12年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第36期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	第36期 （平成13年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	223,798
(2) 年金資産	125,788
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	98,010
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	279
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	97,730
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	97,730

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第36期 (平成13年3月31日現在)
退職給付費用	47,798
(1) 勤務費用	26,058
(2) 利息費用	6,162
(3) 期待運用収益(減算)	3,516
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	19,094

4. 退職給付債務の計算基礎

	第36期 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3%
(2) 期待運用収益率	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
17,646	24,769
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
13,529	22,385
退職給与引当金損金算入限度超過額	退職給与引当金損金算入限度超過額
19,127	30,121
その他	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
218	21,882
繰延税金資産計	ゴルフ会員権評価損
50,522	12,482
	その他
	5,815
	繰延税金資産計
	117,457
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
27,176	24,751
その他	その他
553	7,106
繰延税金負債計	繰延税金負債計
27,729	31,857
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
22,793	85,599
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.3%	41.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	1.4
住民税均等割	住民税均等割
1.0	0.8
法人税等追徴税額	その他
0.8	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.6	43.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

(持分法損益等)

第35期(自平成11年4月21日 至平成12年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第36期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第35期(自平成11年4月21日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)タイパック	東京都足立区	10,000	損害保険代理業、不動産の管理賃貸業	(被所有)直接 13.03%	兼任1名	保険業務代行	保険料の支払	3,751	-	-

(注) 1. (株)タイパックは当社の主要株主であります。

2. (株)タイパックは当社代表取締役社長木村登(主要株主(個人))が議決権の過半数を所有する会社であります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針は社団法人日本損害保険協会にて定められた料率によって決定しております。

5. 平成13年7月に損害保険代理店登録の抹消を行ったため、今後同社との当該取引は発生しない予定であります。

第36期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)タイパック	東京都渋谷区	20,000	損害保険代理業、不動産の管理賃貸業	(被所有)直接 13.03%	兼任1名	保険業務代行	保険料の支払	3,749	-	-

(注) 1. (株)タイパックは当社の主要株主であります。

2. (株)タイパックは当社代表取締役社長木村登(主要株主(個人))が議決権の過半数を所有する会社であります。

3. 同社は平成12年12月21日付で設立された(株)タイパック(埼玉県南埼玉郡白岡町)と平成13年3月1日付で合併し、平成13年3月5日付で東京都渋谷区に住所を移転しております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針は社団法人日本損害保険協会にて定められた料率によって決定しております。

6. 平成13年7月に損害保険代理店登録の抹消を行ったため、今後同社との当該取引は発生しない予定であります。

(1株当たり情報)

第35期 〔自平成11年4月21日 至平成12年3月31日〕		第36期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	742円17銭	1株当たり純資産額	822円82銭
1株当たり当期純利益	81円92銭	1株当たり当期純利益	98円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

第35期(自平成11年4月21日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第36期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 会社分割

当社は、平成13年4月1日より施行された商法の「会社分割制度」を適用し、不動産管理賃貸部門を平成13年8月1日付で分割(以下、「新設分割」という)しております。

会社分割手続(簡易、新設分割)の内容については、平成13年6月26日開催の取締役会決議で承認を受けております。

新設分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 新設分割の目的

当社と株式会社タイパック(東京都渋谷区)との共同信託財産の権利関係を整理し、当社の事業、軟包装資材の製造・販売事業の規模拡大による市場競争力の強化及び新商品の開発技術力等の向上を図ることを目的としております。

(2) 新設分割の方法

当社の不動産管理賃貸部門を分割し、その営業を新設する株式会社タイパック(埼玉県南埼玉郡白岡町)に承継いたします。

分割に際し、当社は、分割期日(平成13年8月1日)に額面普通株式200株を発行し、そのすべてを大成ラミック株式会社に割当て交付いたします。

(3) 新設分割し営業を承継させる会社の内容

名称: 株式会社タイパック

本社所在地: 埼玉県南埼玉郡白岡町篠津778番地2

代表者: 代表取締役 木村 久美子

資本金: 10,000千円(平成13年8月1日現在)

事業の内容: 不動産管理、賃貸及び仲介業

(4) 会社新設分割計画書の内容

新設分割に際し発行する株式

前記(2)新設分割の方法に記載のとおりであります。

新株式に対する利益配当の起算日

平成13年8月1日

分割交付金

新設分割に際し、分割交付金の支払は行いません。

増加する資本金及び資本準備金

資本金: 10,000千円

資本準備金: 承継する純資産額から資本金を控除した金額

承継する権利義務等

分割に際し、承継される主要な権利義務は次のとおりであります。

引受資産及び負債

分割期日における本件営業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務とする。但し、負債については、分割に先立ち、債権者に対して承継を通知したものに限る。

分割する資産、負債の項目及び金額

流動資産	785千円	流動負債	2,415千円
固定資産	169,686千円	固定負債	36,355千円
資産合計	170,471千円	負債合計	38,771千円

労働契約

承継する営業については、当面の間、当社取締役がこれを行うことを予定しており承継する労働契約はありません。

簡易分割

本手続は、株式会社タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）が、分割に際して額面普通株式200株（1株の額面金額5万円）を発行し株式の総数を当社に割り当て、かつ承継される財産が当社の最終の貸借対照表の資産の部に計上された額の合計額の20分の1を越えるものではないため、商法第374条の6に定める簡易分割によるものであり、株主総会の決議を要しないものであります。

2. 子会社株式の譲渡

平成13年9月18日付で、下記のとおり子会社株式を譲渡いたしました。

子会社株式の譲渡手続の内容については、平成13年9月10日開催の取締役会決議で承認を受けております。

(1) 譲渡理由

当社の事業、軟包装資材の製造・販売事業の規模拡大による市場競争力の強化および新商品の開発技術力等の向上を図ることや、経営基盤の強化を目的としております。

(2) 譲渡先

株式会社タイパック（東京都渋谷区）

(3) 株式譲渡対象子会社の概要

名 称：株式会社タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）

事 業 内 容：不動産管理、賃貸及び仲介業

(4) 譲渡株式数

200株

(5) 持株比率

譲渡前	100%	譲渡後	0%
-----	------	-----	----

(6) 譲渡価額

131,700千円

(7) 譲渡損益

- 千円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第37期中間会計期間 [自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 機械及び装置 2～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</div>
	(3) 信託建物 定率法
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち中間期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期 別 項 目	第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,705,315千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	896,636千円
土地	778,010
合計	1,674,646
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	799,000千円
一年内返済予定長期借入金	70,000
長期借入金	137,500
合計	1,006,500
3. 受取手形割引高	500,065千円
4. 中間期末日満期手形	
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	
受取手形	261,795千円
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	-
差引借入未実行残高	3,000,000千円

(中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
1. 営業外収益の主要項目	
受取利息	375千円
2. 営業外費用の主要項目	
支払利息	8,578千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	130,892千円
無形固定資産	2,495千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	651,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,000
現金及び現金同等物	<u>609,455</u>

(リース取引関係)

第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	571,314	196,850	374,464
工具器具備品	84,639	39,219	45,419
ソフトウェア	42,293	29,646	12,646
合計	<u>698,247</u>	<u>265,716</u>	<u>432,530</u>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			103,923千円
1年超			344,947千円
合計			448,870千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			59,209千円
減価償却費相当額			52,704千円
支払利息相当額			6,167千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			6,180千円
1年超			8,789千円
合計			14,969千円

(有価証券関係)

第37期中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他(割引金融債)	19,988	19,978	10
合計	19,988	19,978	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	227,099	219,083	8,015
合計	227,099	219,083	8,015

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式 子会社株式	19,900	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,100	

(デリバティブ取引関係)

第37期中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第37期中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
1株当たり純資産額	909円80銭
1株当たり中間純利益	112円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第37期中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			第676号割引商工債券(ワリショー)	20,000
	券	計	20,000	19,999

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他の有価証券	株	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			(株)武蔵野銀行	5,664 株
		(株)東海銀行	50,000	21,450
		日本精機(株)	23,760	15,444
		エステー化学(株)	13,552	10,164
		(株)ダイショー	14,400	10,080
		昭和電工(株)	36,317.833	9,297
		大日本スクリーン製造(株)	16,819.321	8,947
		東洋紡績(株)	29,100.922	7,129
		理研ビタミン(株)	4,123.946	6,557
		平成ポリマー(株)	54,500	5,177
	式	その他11銘柄	15,530.579	11,434
		計	263,768.601	130,320

(注) (株)東海銀行の株式は、平成13年4月2日付で株式移転により、同社の完全親会社である(株)U F Jホールディングスの株式31株となっております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	2,007,121	65,630	681	2,072,070	1,113,748	103,596	958,321	
	構築物	236,860	4,086	-	240,946	139,901	9,842	101,044	
	機械及び装置	2,415,229	49,027	18,893	2,445,363	1,873,173	145,138	572,190	
	車両運搬具	41,551	350	5,436	36,465	27,632	4,098	8,832	
	工具器具備品	612,861	33,804	12,763	633,903	447,318	46,155	186,584	
	土地	793,325	-	-	793,325	-	-	793,325	
	建設仮勘定	-	174,349	174,349	-	-	-	-	
	計	6,106,949	327,247	212,123	6,222,073	3,601,774	308,830	2,620,299	
無形固定資産	借地権	78,787	-	-	78,787	-	-	78,787	
	ソフトウェア	10,248	13,408	158	23,499	4,869	2,756	18,629	
	電話加入権	6,275	-	-	6,275	-	-	6,275	
	施設利用権	795	-	-	795	633	52	161	
	計	96,106	13,408	158	109,357	5,502	2,808	103,854	
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-		
繰延資産		-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-		

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、蒸気ボイラー装置23,100千円、その他製造設備96,466千円です。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,349,003	694,000	1.277%		
1年以内に返済予定の長期借入金	308,360	270,000	1.792		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	721,120	172,500	2.069	平成15年10月 ~ 平成17年3月	
その他の有利子負債					
合計	2,378,483	1,136,500			

(注) 1. 平均利率の算定は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	70,000	62,500	40,000	

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,000,000			1,000,000	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(5,000,000株) 1,000,000	(株)	(株)	(5,000,000株) 1,000,000	
	計	(5,000,000株) 1,000,000	(株)	(株)	(5,000,000株) 1,000,000	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		1,243,000			1,243,000	
計		1,243,000			1,243,000	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		138,500	10,000		148,500	(注) 1
(任意積立金)						
役員退職積立金		94,500	5,500	3,000	97,000	(注) 2
買換資産圧縮積立金		42,477		3,851	38,625	(注) 1
別途積立金		730,000	330,000		1,060,000	(注) 1
計		1,005,477	345,500	6,852	1,344,125	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであり、当期減少額は、役員退職金の支払いに伴う目的取崩であります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	14,661	14,000	1,910	12,750	14,000	(注)
賞与引当金	98,300	108,500	98,300		108,500	
役員退職慰労引当金		52,983			52,983	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ. 現金及び預金

(単位: 千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		7,384	
預金の種類	当座預金	37,336	
	普通預金	1,270	
	通知預金	680,000	
	定期預金	442,004	
	定期積金	21,500	
	小計	1,182,110	
合計		1,189,495	

ロ. 受取手形

相手先別内訳

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ヤマモリ(株)	45,516	
(株)万城食品	30,000	
(株)マル井	24,816	
明星食品(株)	22,687	
(株)石井	22,632	
その他	474,976	
合計	620,628	

期日別内訳

(単位: 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年 4月	431,606	
5月	25,618	
6月	104,492	
7月	57,732	
8月	1,177	
9月	-	
10月以降	-	
合計	620,628	

八．売掛金
相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ヤマサ醤油(株)	142,719	
日清食品(株)	125,318	
エースコック(株)	60,557	
理研ビタミン(株)	52,759	
明星食品(株)	42,928	
その他	1,304,586	
合計	1,728,870	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,478,799	9,860,911	9,610,839	1,728,870	84.7%	59.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
包装機械	229,723	
その他	165,379	
合計	395,102	

ホ．製品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
液体・粘体自動充填フィルム	419,883	
ラミネート汎用品	75,387	
その他	16,512	
合計	511,784	

へ．原材料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
原紙	29,811	
樹脂	8,801	
印刷材	2,948	
接着剤	2,988	
A C 剤	769	
合計	45,318	

ト．仕掛品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
液体・粘体自動充填フィルム	92,521	
ラミネート汎用品	53,038	
合計	145,560	

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
大倉三幸(株)	392,485	
日本精機(株)	316,448	
出光石油化学(株)	135,683	
三菱商事パッケージ(株)	131,249	
大日精化工業(株)	112,121	
その他	698,225	
合計	1,786,213	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から 3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	無 料(注)	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動株数	価 格 (単価)		
平成11年 10月1日	株式会社ジャフコ・プロパティーズ取締役社長 村瀬 光正	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社ジャフコ取締役社長 村瀬 光正	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	特別利害関係者等(証券会社の人的及び資本的関係会社)	266,000	-	吸収合併	
平成12年 3月15日	木村 久美子	東京都渋谷区本町1丁目25-6	特別利害関係者等(当社代表取締役社長 木村 豊の二親等以内の血族)	木谷 莊一	大阪府箕面市牧落3丁目14-16 クレールミノオ403	取引先従業員	1,000	642,000 (642)	所有者の事情による	(注) 4
平成13年 8月24日	大成ラミック従業員持株会 理事長中島 宏明	埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1	-	里村 睦男	埼玉県上尾市大字小敷谷604-17	特別利害関係者等(当社常勤監査役)	3,000	-	役員就任に伴う持株会からの退会	

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成11年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、転換社債券、新株引受権付社債券又は新株引受権証券の譲受け又は譲渡(転換社債の転換及び新株引受権付社債券又は新株引受権証券の新株引受権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱いについて」(平成9年6月18日付日本証券業協会理事会決議)に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(この部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等以内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

4. 移動価格については、直前の純資産価額により算定した価格を参考に当事者の協議により決定した価格であります。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

該当事項はありません。

2. 取得者の概況

該当事項はありません。

3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所 株 式 有 数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
木村 登	東京都渋谷区本町1丁目25-6	千株 1,121	% 22.42	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長) (大株主上位10名)
株式会社タイバック	東京都渋谷区本町1丁目25-6	651	13.03	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役社長 木村 登が議決権の過半 数を所有する会社)
日本ポリオレフィン株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目26番5号	350	7.00	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	316	6.32	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (証券会社の人的及び資本 的關係会社)
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市桜木町1丁目10番地8	200	4.00	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	200	4.00	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
明治生命キャピタル5号投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目6-2 丸ノ内八重洲ビル1階	160	3.20	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	150	3.00	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	137	2.74	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	135	2.70	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
宇部興産株式会社	山口県宇部市西本町1丁目12番32号	130	2.61	
橋本 高	東京都世田谷区玉川田園調布1丁目7-19	102	2.05	
大倉三幸株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	2.00	
東洋紡績株式會社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2-8	100	2.00	
ピアソン ジェー・ヴィ・エフ・カストディアン ビー・ヴィ	HERENGRACHT 214 P.O.BOX 243 1000 AE AMSTERDAM NETHERLAND 〔常任代理人 ジャフコベン株式会社〕	100	2.00	
カナダ・インターナショナル (カイマン) リミテッド	P.O.BOX 707, ROYAL BANK BUILDING, CARDINAL AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS 〔常任代理人 (株)東京三菱銀行証券管理部〕	100	2.00	
小林 元一	埼玉県草加市草加1丁目5-1	100	2.00	当社従業員
大成ラミック従業員持株会	埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎873番1	93	1.86	
K F - 3号投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町1丁目7-2	92	1.84	
平成ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9-10	80	1.60	

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
本州産業株式会社	東京都中央区銀座7丁目16-3	千株 40	% 0.80	
二瀬 克規	埼玉県越谷市千間台西3丁目2 パークタウン13-104	37	0.75	特別利害関係者等 (当社常務取締役)
和知 昭夫	東京都足立区梅島3丁目26- 14 共和加工所	36	0.73	
明治生命キャピタル3号投 資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目6 - 2 丸ノ内八重洲ビル1階	32	0.64	
千葉 弘志	神奈川県横浜市神奈川区神之木 台40-12	30	0.60	
伊藤 友利可	埼玉県さいたま市太田窪4丁目 17-18	20	0.41	
木沢 靖臣	埼玉県さいたま市南元宿2丁目 27-1-1111	20	0.40	
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	20	0.40	
小田 由紀子	東京都大田区鶴の木3丁目35 - 18 グランドステージ鶴の 木403	20	0.40	
矢倉 千代次	埼玉県上尾市大字原市3504 - 9	15	0.30	
富士機械工業株式会社	広島県安芸郡府中町茂陰2丁目 3番17号	15	0.30	
木村 義成	埼玉県北葛飾郡庄和町大字新宿 新田333	13	0.26	特別利害関係者等 (当社専務取締役) (当社代表取締役社長 木村 登の二親等内の血 族)
伊藤 たつ子	埼玉県さいたま市太田窪4丁目 17-18	12	0.24	
小林 和子	埼玉県草加市草加1丁目5-1	12	0.24	
木村 みさを	東京都渋谷区本町1丁目25- 6	12	0.24	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長 木村 登の配偶者)
木沢 和子	埼玉県さいたま市南元宿2丁目 27-1-1111	11	0.23	
村山 淳司	埼玉県久喜市大字下早見118 2-7	11	0.23	特別利害関係者等 (当社取締役)
木村 久美子	東京都渋谷区本町1丁目25- 6	11	0.22	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長 木村 登の二親等内の血 族)
野溝 治子	埼玉県蕨市北町4丁目10-2 2	10	0.20	特別利害関係者等 (当社常勤監査役 野溝 博幸の配偶者)
佐々木 憲雄	東京都東村山市秋津町5丁目1 - 4 - 202	10	0.20	
東セロ株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-3	10	0.20	
若狭 吉範	北海道札幌市東区北二十四条東 6丁目3-20	10	0.20	
廣瀬 義弘	東京都大田区下丸子2丁目24 - 10 多摩川ハイム3-104	10	0.20	

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
小林 正雄	埼玉県上尾市大字原市3586	千株 8	% 0.16	当社従業員
川上 政代	埼玉県南埼玉郡白岡町西3丁目 7-8	8	0.16	
古村 博	埼玉県さいたま市東大宮6丁目 46-1	8	0.16	特別利害関係者等 (当社取締役)
水中 繁雄	東京都杉並区大宮1丁目7-20	7	0.14	
田村 春江	埼玉県蓮田市大字井沼348-5	7	0.14	
山口 政春	埼玉県南埼玉郡宮代町大字和戸 2103-192	7	0.14	特別利害関係者等 (当社取締役)
向後 勇	埼玉県蓮田市大字関戸3245-2	6	0.12	当社従業員
田村 豊	埼玉県蓮田市大字井沼348-5	5	0.12	
向後 歌子	埼玉県蓮田市大字関戸3245-2	5	0.11	
木澤 敏之	東京都大田区西糞谷2丁目30-1 エーデルハイツ303号	5	0.10	
木澤 嘉男	埼玉県上尾市大字小敷谷845-1 西上尾第1団地2-26-306	5	0.10	当社従業員
熊谷 善見	東京都足立区江北2丁目16-12	5	0.10	当社従業員
平渡 秀之	埼玉県加須市大字戸川1660	5	0.10	
山田 宜稲	神奈川県川崎市麻生区栗木台5丁目 13-11	4	0.08	
国際キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 7-2	4	0.08	特別利害関係者等 (証券会社の人的及び資本的 関係会社)
志田 優	埼玉県上尾市緑丘1丁目2-24 エステートピア北上尾201	4	0.08	
宮沢 薫	埼玉県上尾市大字上尾村413-1 上尾東団地6-404	3	0.07	
野溝 博幸	埼玉県蕨市北町4丁目10-22	3	0.06	特別利害関係者等 (当社常勤監査役)
井上 秀利	東京都足立区梅田5丁目27-1 朝日プラザ梅田201	3	0.06	当社従業員
小磯 勝利	東京都足立区江北2丁目16-12	3	0.06	
鈴木 秀雄	埼玉県上尾市大字瓦葺1777-10	3	0.06	
大場 啓	埼玉県南埼玉郡白岡町大字岡泉 1071-18	3	0.06	当社従業員
和田 勉	茨城県猿島郡三和町大字尾崎字 笹原4699-5	3	0.06	当社従業員
石川 賢司	埼玉県北葛飾郡鷺宮町鷺宮4丁目 17-10	3	0.06	当社従業員
中島 宏明	埼玉県久喜市大字青毛249 パークハイツ青毛A棟203	3	0.06	当社従業員

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
山野井 淳	埼玉県北葛飾郡鷺宮町葛梅3丁目9-4	千株 3	% 0.06	当社従業員
今村 謙二郎	埼玉県上尾市中妻4丁目26-16	3	0.06	特別利害関係者等 (当社取締役)
里村 睦男	埼玉県上尾市大字小敷谷604-17	3	0.06	特別利害関係者等 (当社常勤監査役)
川上 勇	埼玉県南埼玉郡白岡町西3丁目7-8	2	0.06	当社従業員
黒柳 理則	埼玉県南埼玉郡宮代町字道佛616-17	2	0.04	当社従業員
奥井 竜一	埼玉県北埼玉郡北川辺町大字駒場461-21	2	0.04	当社従業員
中山 和行	埼玉県草加市新栄町525	2	0.04	当社従業員
小磯 文江	東京都足立区江北2丁目16-12	2	0.04	
渡辺 千代吉	埼玉県南埼玉郡白岡町西3丁目11-3	2	0.04	当社従業員
田部井 三千代	埼玉県南埼玉郡白岡町大字小久喜65-6	2	0.04	
田中 研治	埼玉県加須市南町10-17	2	0.04	当社従業員
片島 正博	埼玉県春日部市大字大枝89-5 武里団地5-20-302	2	0.04	当社従業員
半谷 昭彦	埼玉県加須市花崎北2丁目16-1 A-108	1	0.02	当社従業員
青木 茂	千葉県東葛飾郡関宿町大字三軒家247	1	0.02	当社従業員
吉岡 靖浩	埼玉県さいたま市大字小深作562-22	1	0.02	当社従業員
座光寺 靖弘	埼玉県蓮田市大字黒浜3560-47	1	0.02	当社従業員
長谷部 正	埼玉県蓮田市大字黒浜3780-1	1	0.02	当社従業員
福島 明祥	埼玉県蓮田市見沼町2-17	1	0.02	当社従業員
大久保 明洋	埼玉県さいたま市大字土屋1763	1	0.02	当社従業員
高橋 勝巳	埼玉県羽生市大字下手子林1135-6	1	0.02	当社従業員
古川 浩道	埼玉県幸手市東2丁目28-23	1	0.02	当社従業員
橋本 由加里	埼玉県上尾市大字小敷谷1008	1	0.02	
木谷 荘一	大阪府箕面市牧落3丁目14-16 クレールミノオ403	1	0.02	
計	91名	5,000	100.00	

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

